

令和 4 年度

伊東市公営企業会計
決算審査意見書

病院事業会計

下水道事業会計

水道事業会計

伊東市監査委員

写

監 内 第 17 号

令和 5 年 7 月 5 日

伊東市長 小野 達也 様

伊東市監査委員 杉山 雅男

伊東市監査委員 井戸 清司

令和 4 年度伊東市公営企業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
令和 4 年度伊東市公営企業会計（病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計）決算及
び附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審査の実施期間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審 査 の 結 果	1

病院事業会計

1	業 務 実 績	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績（損益計算書）	6
4	財政状態（貸借対照表）	8
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	9
6	む す び	11
付表1	入院・外来・救急患者数 診療科別比較表	14
付表2	予算決算比較表	16
付表3	損益計算書比較表	18
付表4	貸借対照表比較表	20
付表5	経営分析表	22

下水道事業会計

1	業 務 実 績	25
2	予算の執行状況	27
3	経営成績（損益計算書）	31
4	財政状態（貸借対照表）	32
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	34
6	む す び	36
付表1	予算決算比較表	40
付表2	損益計算書比較表	42
付表3	貸借対照表比較表	44
付表4	経営分析表	46

水道事業会計

1	業務実績	51
2	予算の執行状況	52
3	経営成績（損益計算書）	55
4	財政状態（貸借対照表）	57
5	キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）	59
6	むすび	61
	付表1 予算決算比較表	64
	付表2 損益計算書比較表	66
	付表3 貸借対照表比較表	68
	付表4 経営分析表	70

令和 4 年度 伊東市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 4 年度 伊東市病院事業会計決算

令和 4 年度 伊東市下水道事業会計決算

令和 4 年度 伊東市水道事業会計決算

第 2 審査の実施期間

令和 5 年 5 月 29 日から令和 5 年 7 月 5 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された各事業会計の決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを点検確認し、また、例月現金出納検査の結果も参考としながら、関係職員の説明を聴取するなどして審査した。

第 4 審査の着眼点

- 1 審査に付された決算書その他関係書類が適正に作成されているか。
- 2 決算書類に記載された計数等は正確であるか。
- 3 予算が適正に、合理的かつ効率的に執行されているか。

第 5 審査の結果

各事業会計の決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要等は、後述のとおりである。

(注) 文中等に用いる表示は次による。

- 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率の計数は、計と一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」は、数値が0のもの又は該当数字はあるが単位未満のもの
 - (2) 「-」は、該当数値がないもの、算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないもの
 - (3) 「△」は、マイナスのもの又は損失
 - (4) 増減率は、増減額÷前年度数値(絶対値)×100で算出している。
- 3 消費税及び地方消費税については、予算の執行状況は税込み額で、経営成績及び財政状態は税抜き額で記述した(可能な限り、その都度表示してある。)

病院事業会計

伊東市病院事業会計

1 業務実績

(1) 伊東市民病院の管理運営について

伊東市民病院は、公益社団法人地域医療振興協会（以下「地域医療振興協会」という。）を指定管理者として病院運営を行っており、指定管理の期間は、令和 25 年 3 月 31 日までとなっている。

平成 23 年 4 月からは、利用料金を直接指定管理者の収入とする利用料金制となり、平成 27 年 6 月から土曜日を休診とした。

(2) 患者数等の状況

[単位:人・%・ポイント]

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度対比	
				増 減	増減率
入院患者	実績数	65,798	61,926	3,872	6.3
	1日平均	180.3	169.7	10.6	6.2
	病床利用率	72.1	67.9	4.2	
外来患者	実績数	102,868	105,576	△ 2,708	△ 2.6
	1日平均	423.3	436.3	△ 13.0	△ 3.0

※ 1日平均については、入院患者は暦日数(令和4年度365日・令和3年度365日)により、外来患者は外来診察日数(令和4年度243日・令和3年度242日)により算出した。

※ 病床利用率 = $\frac{\text{年延べ入院患者数(実績数)}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$

※ 許可病床数は250床である。

令和 4 年度の入院患者数は 65,798 人で、前年度に比べ 3,872 人（6.3%）増加している。減少した主な診療科は小児科 157 人（79.7%）及び産婦人科 161 人（31.4%）で、増加した主な診療科は内科 3,078 人（8.6%）及び整形外科 905 人（5.0%）である。

外来患者数は 102,868 人で、前年度に比べ 2,708 人（2.6%）減少している。減少した主な診療科は内科 593 人（1.3%）、小児科 549 人（25.6%）及び産婦人科 636 人（21.8%）である。

(3) 職員、医師、看護師等の状況

令和 4 年度末の職員、医師、看護師等の人数は、健康推進課（病院事業会計の職員給与費該当者）が前年度と同数の 2 人、伊東市民病院（地域医療振興協会）は、前年

度に比べ7人減の443人となっている。

部局ごとの状況は、次表のとおりである。

[単位:人]

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
健康推進課		2	2	0
(地 域伊 東 医 療 市 振 興 病 院 協 会)	医局(医師)	73	75	△2
	医療技術部(薬剤師・技 師・療法士・栄養士等)	72	71	1
	看護部	216	223	△7
	事務部	80	79	1
	医療安全管理	2	2	0
	計	443	450	△7

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

※ 臨時・派遣・非常勤を含む。

(4) 病院運営及び施設整備の状況

入院患者数は小児科及び産婦人科等は減となったものの、内科及び整形外科等の増により前年度を上回り、外来患者数については内科、小児科及び産婦人科等の減により前年度を下回る状況となった。

また、地域医療の中核を担うため、医療従事者就業支援事業を活用し、専門員の確保を進めるとともに、地域の診療所と連携を図りながら、医療水準の一層の向上と病院経営の健全性を保つことで信頼性の確保に努めた。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
病院事業収益	437,103,000	438,736,750	1,633,750	100.4	6,507,055	1.5
医業収益	55,000,000	55,000,000	0	100.0	0	0.0
医業外収益	382,102,000	383,736,750	1,634,750	100.4	6,507,055	1.7
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	0	-

予算額437,103,000円に対し決算額438,736,750円で、執行率は100.4%である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
病院事業費用	386,668,000	375,359,355	11,308,645	97.1	13,908,061	3.8
医業費用	339,263,000	328,276,300	10,986,700	96.8	16,356,299	5.2
医業外費用	47,104,000	47,083,055	20,945	100.0	△ 2,448,238	△ 4.9
特別損失	1,000	0	1,000	0.0	0	-
予備費	300,000	0	300,000	0.0	0	-

※ 医業費用は、地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第18条第5項ただし書適用に基づく賞与引当金繰入額43,000円の予算の超過支出分を含む。

予算額 386,668,000 円に対し決算額 375,359,355 円で、執行率は 97.1%、不用額 11,308,645 円を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的収入	103,818,000	103,818,704	704	100.0	1,318,539	1.3
他会計出資金	83,940,000	83,940,000	0	100.0	1,259,000	1.5
長期貸付金 回収金	19,878,000	19,878,704	704	100.0	59,539	0.3

予算額 103,818,000 円に対し決算額 103,818,704 円で、執行率は 100.0%である。

他会計出資金 83,940,000 円については、病院改修事業及び新病院建設事業に対する企業債の元金償還金に充当するための一般会計からの出資金である。

長期貸付金回収金 19,878,704 円については、病院職員住宅建設資金貸付金の回収金である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的支出	164,499,000	164,498,185	815	100.0	2,448,238	1.5
企業債償還金	164,499,000	164,498,185	815	100.0	2,448,238	1.5

予算額 164,499,000 円に対し決算額 164,498,185 円で、執行率は 100.0%、不用額 815 円を生じている。

企業債償還金 164,498,185 円については、平成 13 年度以降に地方公共団体金融機構等から借り入れた新病院建設等に係る企業債の償還金である。

ウ 最近 5 か年の企業債の状況は、次表のとおりである。

[単位:円]

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
令和4	0	164,498,185	47,083,055	3,049,119,118
令和3	0	162,049,947	49,531,293	3,213,617,303
令和2	0	159,638,746	51,942,494	3,375,667,250
令和元	0	157,264,009	54,317,231	3,535,305,996
平成30	0	154,925,169	56,656,071	3,692,570,005

エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 60,679,481 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

(3) その他の予算の執行状況

ア 予算第 5 条に定めた一時借入金の限度額は 500,000,000 円であったが、借入れはなかった。

イ 予算第 6 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）については、流用はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

令和 4 年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（損益計算書）で示すと、次のとおりである。

総 収 益	439,079,502 円
総 費 用	375,702,107 円
当年度純利益	63,377,395 円

これを、前年度と比較すると、次表のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度対比		
				増減額	増減率	
経常収支	経常収益	医業収益	55,000,000	55,000,000	0	0.0
		医業外収益	384,079,502	377,518,734	6,560,768	1.7
		計	439,079,502	432,518,734	6,560,768	1.5
	経常費用	医業費用	317,553,946	302,950,012	14,603,934	4.8
		医業外費用	58,148,161	58,790,321	△ 642,160	△ 1.1
		計	375,702,107	361,740,333	13,961,774	3.9
	経常利益(△損失)	63,377,395	70,778,401	△ 7,401,006	△ 10.5	
特別収支	特別利益	0	0	0	-	
	特別損失	0	0	0	-	
当年度純利益(△損失)		63,377,395	70,778,401	△ 7,401,006	△ 10.5	
前年度繰越欠損金		866,452,279	937,230,680	△ 70,778,401	△ 7.6	
当年度未処理欠損金		803,074,884	866,452,279	△ 63,377,395	△ 7.3	

医業収益は 55,000,000 円で、前年度と同額となっている。

医業外収益は 384,079,502 円で、前年度に比べ 6,560,768 円 (1.7%) 増加している。これは主に、その他医業外収益 9,312,899 円 (64.4%) の減少と負担金交付金 16,741,000 円 (5.0%) の増加によるものである。

医業費用は 317,553,946 円で、前年度に比べ 14,603,934 円 (4.8%) 増加している。これは主に、資産減耗費 3,072,573 円 (83.0%) の減少と経費 17,214,012 円 (16.7%) の増加によるものである。

医業外費用は 58,148,161 円で、前年度に比べ 642,160 円 (1.1%) 減少している。これは、雑支出 1,806,078 円 (19.5%) の増加と支払利息及び企業債取扱諸費 2,448,238 円 (4.9%) の減少によるものである。

以上の結果、経常利益が 63,377,395 円で、特別利益及び特別損失が発生していないことから、同額が当年度純利益となる。

令和元年度及び令和2年度には、経常損失及び当年度純損失が計上されていたが、令和3年度以降はそれぞれ経常利益、当年度純利益に転じている。

4 財政状態（貸借対照表）

令和4年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（貸借対照表）で示すと、次のとおりである。

〔単位:円(税抜き)・%〕

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率
資産合計	6,260,324,761	6,293,156,268	△ 32,831,507	△ 0.5
固定資産	4,487,806,475	4,688,704,027	△ 200,897,552	△ 4.3
流動資産	1,772,518,286	1,604,452,241	168,066,045	10.5
負債・資本合計	6,260,324,761	6,293,156,268	△ 32,831,507	△ 0.5
負債合計	3,576,061,612	3,756,210,514	△ 180,148,902	△ 4.8
固定負債	2,884,914,272	3,049,119,118	△ 164,204,846	△ 5.4
流動負債	199,667,156	199,427,733	239,423	0.1
繰延収益	491,480,184	507,663,663	△ 16,183,479	△ 3.2
資本合計	2,684,263,149	2,536,945,754	147,317,395	5.8
資本金	3,226,778,033	3,142,838,033	83,940,000	2.7
剰余金	△ 542,514,884	△ 605,892,279	63,377,395	10.5

(1) 資産

資産合計は 6,260,324,761 円で、前年度に比べ 32,831,507 円（0.5%）減少している。

ア 資産の 71.7%を占める固定資産は 4,487,806,475 円で、前年度に比べ 200,897,552 円（4.3%）減少している。これは主に、建物 173,788,080 円（5.2%）及び長期貸付金 19,938,425 円（11.0%）の減少によるものである。

イ 流動資産は 1,772,518,286 円で、前年度に比べ 168,066,045 円（10.5%）増加している。これは主に、現金預金 167,932,933 円（10.6%）の増加によるものである。

(2) 負債

負債合計は 3,576,061,612 円で、前年度に比べ 180,148,902 円（4.8%）減少してい

る。

ア 固定負債は 2,884,914,272 円で、前年度に比べ 164,204,846 円（5.4%）減少している。

イ 流動負債は 199,667,156 円で、前年度に比べ 239,423 円（0.1%）増加している。これは主に、企業債 293,339 円（0.2%）の減少と未払金 506,284 円（1.5%）の増加によるものである。

なお、未払金 34,043,310 円は、令和 5 年 5 月 9 日までに全額支払を終了している。

ウ 繰延収益は 491,480,184 円で、前年度に比べ 16,183,479 円（3.2%）減少している。

(3) 資本

資本合計は 2,684,263,149 円で、前年度に比べ 147,317,395 円（5.8%）増加している。

ア 資本金は 3,226,778,033 円で、前年度に比べ 83,940,000 円（2.7%）増加している。

イ 剰余金は△542,514,884 円で、前年度に比べ 63,377,395 円（10.5%）マイナスが減少している。これは、欠損金 63,377,395 円（7.3%）の減少によるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

[単位:円]

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	63,377,395	70,778,401	△ 7,401,006
減価償却費	180,331,627	180,335,907	△ 4,280
固定資産除却費	627,500	3,700,073	△ 3,072,573
賞与等引当金の増減額(△は減少)	51,000	△ 22,000	73,000
長期前受金戻入額	△ 16,183,479	△ 16,183,479	0
受取利息及び受取配当金	△ 595,168	△ 1,149,501	554,333
支払利息	47,083,055	49,531,293	△ 2,448,238
未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	506,284	22,125,163	△ 21,618,879
預り金の増減額(△は減少)	△ 24,522	24,522	△ 49,044
立替金の増減額(△は増加)	△ 73,391	69,171	△ 142,562
小計	275,100,301	309,209,550	△ 34,109,249
利息及び配当金の受取額	595,168	1,149,501	△ 554,333
利息の支払額	△ 47,083,055	△ 49,531,293	2,448,238
医業外未払金の増減額(△は減少)	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	228,612,414	260,827,758	△ 32,215,344
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	0	0	0
補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	0	0	0
長期貸付金の貸付	0	0	0
長期貸付金回収による収入	19,878,704	19,819,165	59,539
その他未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
その他未払金の増減額(△は減少)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,878,704	19,819,165	59,539
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 164,498,185	△ 162,049,947	△ 2,448,238
一般会計からの出資による収入	83,940,000	82,681,000	1,259,000
その他未払金の増減額(△は減少)	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,558,185	△ 79,368,947	△ 1,189,238
資金増加(減少)額	167,932,933	201,277,976	△ 33,345,043
資金期首残高	1,583,204,537	1,381,926,561	201,277,976
資金期末残高	1,751,137,470	1,583,204,537	167,932,933

業務活動によるキャッシュ・フローは 228,612,414 円で、前年度に比べ 32,215,344 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは 19,878,704 円で、前年度に比べ 59,539

円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△80,558,185円で、前年度に比べ1,189,238円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は167,932,933円の増加となり、資金期末残高は1,751,137,470円となっている。

6 むすび

令和4年度病院事業会計決算状況を見ると、経営収支における事業収益は前年度に比べ6,560,768円(1.5%)増加の439,079,502円となっている。これに対し、事業費用は前年度に比べ13,961,774円(3.9%)増加の375,702,107円となっており、この結果、収益が費用を上回り、63,377,395円の純利益となり、前年度純利益70,778,401円と比べ7,401,006円(10.5%)減少している。このため、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金866,452,279円から当年度純利益を引いた803,074,884円である。

また、キャッシュ・フロー計算書では、資金は167,932,933円増加し、資金期末残高は1,751,137,470円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は438,736,750円で、前年度に比べ6,507,055円(1.5%)増加している。これは主に、その他医業外収益9,366,612円(66.1%)の減少と負担金交付金16,741,000円(5.0%)の増加によるものである。

収益的支出の決算額は375,359,355円で、前年度に比べ13,908,061円(3.8%)増加している。これは主に、資産減耗費3,072,573円(83.0%)並びに支払利息及び企業債取扱諸費2,448,238円(4.9%)の減少と経費18,966,377円(16.9%)の増加によるものである。

資本的収入の決算額は103,818,704円で、前年度に比べ1,318,539円(1.3%)増加している。これは主に、他会計出資金1,259,000円(1.5%)の増加によるものである。

資本的支出は企業債償還金のみであり、決算額は164,498,185円で、前年度に比べ2,448,238円(1.5%)増加している。

企業債の未償還残高は3,049,119,118円(地方公共団体金融機構3,001,815,541円、日本郵政株式会社47,303,577円)で、前年度末より164,498,185円(5.1%)減少している。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額60,679,481円については、過年

度分損益勘定留保資金で補填されている。

収益的収支及び資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

業務実績については、前年度と比較した患者数は、入院患者数は 3,872 人の増加、外来患者数は 2,708 人の減少となっている。

病院運営では、令和 4 年度の紹介率は前年度に比べ 4.9 ポイント減の 67.4%、逆紹介率は前年度に比べ 2.4 ポイント減の 90.2%と、いずれも前年度より減少しているものの、地域医療支援病院の承認要件である紹介率 50%以上、逆紹介率 70%以上を大きく超えるなど、地域医療支援病院として、病診連携による機能分化の推進に取り組んでいる。

経営指標については、経常収支比率は、前年度に比べ 2.7 ポイント減の 116.9%となったものの、昨年度に引き続き純利益を計上しており、病床利用率は前年度に比べ 4.2 ポイント増の 72.1%となっている。

医療従事者の確保については、令和 5 年 3 月 31 日現在の従事者数は前年度に比べ 7 人減少の 443 人となっており、これは主に、看護部の 7 人減によるものである。医療従事者就業支援事業の活用により、産婦人科の常勤医師 2 人を確保したことは非常に評価できるが、助産師や看護師などは年々減少しており、患者の安定的な受け入れ体制不足が懸念される。医療従事者の確保については、難しい状況にあると推察されるが、医療の質の向上や病院経営の安定化のためには医療従事者の確保は重要な課題である。今後は、他市の制度も研究しながら、地域医療振興協会とともに医療従事者の安定確保に尽力されたい。

少子高齢化に伴う医療需要の変化、老朽化による医療機器の更新や病院設備の改修に伴う経費の増大など、地域医療を取り巻く状況は依然として厳しいものである。病院事業の現状と今後の情勢を的確に見据え、地域の基幹的な医療機関として、健全で安定した経営基盤の確保に努め、地域医療機能の充実・強化が図られるよう望むものである。

以 上

付表1 入院・外来・救急患者数 診療科別比較表

区 分	入院患者			
	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減数	増減率
内 科	38,720	35,642	3,078	8.6
小 児 科	40	197	△ 157	△ 79.7
外 科	5,404	4,988	416	8.3
整 形 外 科	19,130	18,225	905	5.0
脳 神 経 外 科	1,812	1,902	△ 90	△ 4.7
皮 膚 科	0	42	△ 42	皆減
泌 尿 器 科	116	163	△ 47	△ 28.8
産 婦 人 科	351	512	△ 161	△ 31.4
眼 科	134	128	6	4.7
耳 鼻 い ん こ う 科	91	127	△ 36	△ 28.3
放 射 線 科	-	-	-	-
リハビリテーション科	-	-	-	-
計	65,798	61,926	3,872	6.3

※ 内科には、消化器内科、循環器内科、内分泌・代謝内科及び麻酔科の患者数を
含んでいる。

※ 外科には、形成外科の患者数を含んでいる。

※ 救急科の患者数については、該当科の人数に含まれている。

[単位:人・%]

外来患者				救急患者			
令和4年度	令和3年度	前年度比較		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
		増減数	増減率			増減数	増減率
45,547	46,140	△ 593	△ 1.3	5,039	4,011	1,028	25.6
1,599	2,148	△ 549	△ 25.6	410	282	128	45.4
11,317	11,208	109	1.0	531	495	36	7.3
19,573	19,913	△ 340	△ 1.7	882	814	68	8.4
1,492	1,365	127	9.3	317	245	72	29.4
6,468	6,792	△ 324	△ 4.8	6	3	3	100.0
3,693	4,005	△ 312	△ 7.8	16	12	4	33.3
2,280	2,916	△ 636	△ 21.8	21	18	3	16.7
6,267	6,246	21	0.3	4	2	2	100.0
1,234	1,185	49	4.1	30	42	△ 12	△ 28.6
1,621	1,750	△ 129	△ 7.4	-	-	-	-
1,777	1,908	△ 131	△ 6.9	-	-	-	-
102,868	105,576	△ 2,708	△ 2.6	7,256	5,924	1,332	22.5

付表2 予算決算比較表

1 収益的収入

[単位:円(税込み)・%]

科 目	令和4年度				令和3年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
医業収益	55,000,000	55,000,000	12.5	100.0	55,000,000	12.7	100.0
その他医業収益	55,000,000	55,000,000	12.5	100.0	55,000,000	12.7	100.0
医業外収益	382,102,000	383,736,750	87.5	100.4	377,229,695	87.3	98.7
受取利息配当金	595,000	595,168	0.1	100.0	1,149,501	0.3	100.3
補助金	11,291,000	13,101,000	3.0	116.0	13,414,000	3.1	140.2
負担金交付金	349,060,000	349,060,000	79.6	100.0	332,319,000	76.9	94.9
長期前受金戻入	16,183,000	16,183,479	3.7	100.0	16,183,479	3.7	100.0
その他医業外収益	4,973,000	4,797,103	1.1	96.5	14,163,715	3.3	289.4
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	437,103,000	438,736,750	100.0	100.4	432,229,695	100.0	98.9

2 収益的支出

[単位:円(税込み)・%]

科 目	令和4年度				令和3年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
医業費用	339,263,000	328,276,300	87.5	96.8	311,920,001	86.3	92.7
給与費	16,415,000	16,280,237	4.3	99.2	15,813,462	4.4	102.2
経費	137,515,000	131,036,936	34.9	95.3	112,070,559	31.0	82.6
減価償却費	180,333,000	180,331,627	48.0	100.0	180,335,907	49.9	100.0
資産減耗費	5,000,000	627,500	0.2	12.6	3,700,073	1.0	74.0
医業外費用	47,104,000	47,083,055	12.5	100.0	49,531,293	13.7	100.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	47,104,000	47,083,055	12.5	100.0	49,531,293	13.7	100.0
雑支出	0	0	0.0	-	0	0.0	-
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	386,668,000	375,359,355	100.0	97.1	361,451,294	100.0	93.5

3 資本的收入

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	令和4年度				令和3年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
他会計出資金	83,940,000	83,940,000	80.9	100.0	82,681,000	80.7	100.0
他会計出資金	83,940,000	83,940,000	80.9	100.0	82,681,000	80.7	100.0
長期貸付金回収金	19,878,000	19,878,704	19.1	100.0	19,819,165	19.3	100.0
長期貸付金回収金	19,878,000	19,878,704	19.1	100.0	19,819,165	19.3	100.0
合 計	103,818,000	103,818,704	100.0	100.0	102,500,165	100.0	100.0

4 資本の支出

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	令和4年度				令和3年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
企業債償還金	164,499,000	164,498,185	100.0	100.0	162,049,947	100.0	100.0
企業債償還金	164,499,000	164,498,185	100.0	100.0	162,049,947	100.0	100.0
合 計	164,499,000	164,498,185	100.0	100.0	162,049,947	100.0	100.0

付表3 損益計算書比較表

借 方 (費 用 の 部)						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
医業費用	317,553,946	84.5	302,950,012	83.7	14,603,934	4.8
給与費	16,251,869	4.3	15,785,094	4.4	466,775	3.0
経費	120,342,950	32.0	103,128,938	28.5	17,214,012	16.7
減価償却費	180,331,627	48.0	180,335,907	49.9	△ 4,280	△ 0.0
資産減耗費	627,500	0.2	3,700,073	1.0	△ 3,072,573	△ 83.0
医業外費用	58,148,161	15.5	58,790,321	16.3	△ 642,160	△ 1.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	47,083,055	12.5	49,531,293	13.7	△ 2,448,238	△ 4.9
雑支出	11,065,106	2.9	9,259,028	2.6	1,806,078	19.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	375,702,107	100.0	361,740,333	100.0	13,961,774	3.9
当年度純利益(△損失)	63,377,395	-	70,778,401	-	△ 7,401,006	△ 10.5
合 計	439,079,502	-	432,518,734	-	6,560,768	1.5

[単位:円(税抜き)・%]

貸 方 (収 益 の 部)						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
医業収益	55,000,000	12.5	55,000,000	12.7	0	0.0
その他医業収益	55,000,000	12.5	55,000,000	12.7	0	0.0
医業外収益	384,079,502	87.5	377,518,734	87.3	6,560,768	1.7
受取利息配当金	595,168	0.1	1,149,501	0.3	△ 554,333	△ 48.2
補助金	13,101,000	3.0	13,414,000	3.1	△ 313,000	△ 2.3
負担金交付金	349,060,000	79.5	332,319,000	76.8	16,741,000	5.0
長期前受金戻入	16,183,479	3.7	16,183,479	3.7	0	0.0
その他医業外収益	5,139,855	1.2	14,452,754	3.3	△ 9,312,899	△ 64.4
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	439,079,502	100.0	432,518,734	100.0	6,560,768	1.5

付表4 貸借対照表比較表

資 産 の 部						
区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1固定資産	4,487,806,475	71.7	4,688,704,027	74.5	△ 200,897,552	△ 4.3
(1)有形固定資産	4,326,127,595	69.1	4,507,086,722	71.6	△ 180,959,127	△ 4.0
土地	1,089,758,000	17.4	1,089,758,000	17.3	0	0.0
建物	3,149,249,431	50.3	3,323,037,511	52.8	△ 173,788,080	△ 5.2
構築物	54,155,483	0.9	60,699,030	1.0	△ 6,543,547	△ 10.8
器械備品	32,964,681	0.5	33,592,181	0.5	△ 627,500	△ 1.9
(2)投資その他の資産	161,678,880	2.6	181,617,305	2.9	△ 19,938,425	△ 11.0
長期貸付金	161,678,880	2.6	181,617,305	2.9	△ 19,938,425	△ 11.0
2流動資産	1,772,518,286	28.3	1,604,452,241	25.5	168,066,045	10.5
(1)現金預金	1,751,137,470	28.0	1,583,204,537	25.2	167,932,933	10.6
(2)未収金	1,369,000	0.0	1,369,000	0.0	0	0.0
医業外未収金	1,369,000	0.0	1,369,000	0.0	0	0.0
(3)短期貸付金	19,938,425	0.3	19,878,704	0.3	59,721	0.3
(4)その他流動資産	73,391	0.0	-	-	73,391	皆増
立替金	73,391	0.0	-	-	73,391	皆増
資産合計	6,260,324,761	100.0	6,293,156,268	100.0	△ 32,831,507	△ 0.5

[単位:円(税抜き)・%]

負債・資本の部						
区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
3固定負債	2,884,914,272	46.1	3,049,119,118	48.5	△ 164,204,846	△ 5.4
(1)企業債	2,884,914,272	46.1	3,049,119,118	48.5	△ 164,204,846	△ 5.4
4流動負債	199,667,156	3.2	199,427,733	3.2	239,423	0.1
(1)企業債	164,204,846	2.6	164,498,185	2.6	△ 293,339	△ 0.2
(2)未払金	34,043,310	0.5	33,537,026	0.5	506,284	1.5
医業未払金	34,043,310	0.5	33,537,026	0.5	506,284	1.5
(3)引当金	1,419,000	0.0	1,368,000	0.0	51,000	3.7
賞与等引当金	1,419,000	0.0	1,368,000	0.0	51,000	3.7
(4)その他流動負債	-	-	24,522	0.0	△ 24,522	皆減
預り諸税	-	-	24,522	0.0	△ 24,522	皆減
5繰延収益	491,480,184	7.9	507,663,663	8.1	△ 16,183,479	△ 3.2
(1)長期前受金	491,480,184	7.9	507,663,663	8.1	△ 16,183,479	△ 3.2
県補助金	469,799,664	7.5	484,151,247	7.7	△ 14,351,583	△ 3.0
他会計負担金	21,680,520	0.3	23,512,416	0.4	△ 1,831,896	△ 7.8
(負債合計)	3,576,061,612	57.1	3,756,210,514	59.7	△ 180,148,902	△ 4.8
6資本金	3,226,778,033	51.5	3,142,838,033	49.9	83,940,000	2.7
(1)資本金	3,226,778,033	51.5	3,142,838,033	49.9	83,940,000	2.7
固有資本金	1,016,069,033	16.2	1,016,069,033	16.1	0	0.0
繰入資本金	2,210,709,000	35.3	2,126,769,000	33.8	83,940,000	3.9
7剰余金	△ 542,514,884	△ 8.7	△ 605,892,279	△ 9.6	63,377,395	10.5
(1)資本剰余金	260,560,000	4.2	260,560,000	4.1	0	0.0
受贈財産評価額	260,560,000	4.2	260,560,000	4.1	0	0.0
(2)欠損金	803,074,884	△ 12.8	866,452,279	△ 13.8	△ 63,377,395	△ 7.3
当年度未処理欠損金	803,074,884	△ 12.8	866,452,279	△ 13.8	△ 63,377,395	△ 7.3
(資本合計)	2,684,263,149	42.9	2,536,945,754	40.3	147,317,395	5.8
負債・資本合計	6,260,324,761	100.0	6,293,156,268	100.0	△ 32,831,507	△ 0.5

付表5 経営分析表

項 目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
構成比率	固定資産構成比率	%	80.7	78.4	77.7	74.5	71.7
	固定負債構成比率	%	52.1	50.9	51.0	48.5	46.1
	自己資本構成比率	%	45.2	45.6	46.2	48.4	50.7
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	82.9	81.3	79.9	76.9	74.0
	固定比率	%	178.5	172.1	168.3	154.0	141.3
	流動比率	%	726.8	619.1	802.5	804.5	887.7
	当座比率	%	715.9	610.5	791.1	794.6	877.7
	現金預金比率	%	659.7	609.9	790.3	793.9	877.0
収益率	総収支比率	%	107.9	80.8	69.7	119.6	116.9
	経常収支比率	%	107.9	80.8	69.7	119.6	116.9
	医業収支比率	%	16.8	11.2	10.6	18.2	17.3
その他	有形固定資産減価償却率	%	38.9	37.9	37.4	39.8	42.8
	病床利用率	%	78.6	78.2	68.3	67.9	72.1
	外来入院患者比率	%	166.9	168.0	173.4	170.5	156.3
	1日平均患者数 (入院) (外来)	人	196.6 490.6	195.5 496.8	170.7 444.4	169.7 436.3	180.3 423.3

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産総額に占める固定資産の割合で、高ければ資本の固定化傾向にある。しかし、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張の企業債への依存度が高いので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を示し、100%未満は経常収益で損失が生じていることになる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益が医業費用の何%に当たるかを表すものであり、経営活動の成否が判断される。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す。比率が大きいかほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示し、資産の老朽化が進んでいることを表す。
$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$	
$\frac{\text{年延べ外来患者数}}{\text{年延べ入院患者数}} \times 100$	
年延べ入院患者数／入院診療日数 年延べ外来患者数／外来診療日数	

下水道事業会計

伊東市下水道事業会計

1 業務実績

(1) 下水道の普及及び水洗化の状況

[単位:人・%・ポイント]

区 分	実 績 数 値		比較増減	増減率
	令和4年度	令和3年度		
行政区域内人口	65,927	66,708	△ 781	△ 1.2
処理区域内人口	24,942	25,356	△ 414	△ 1.6
処理区域内 水洗化人口	21,346	21,578	△ 232	△ 1.1
普及率	37.8	38.0	△ 0.2	
水洗化率(人口)	85.6	85.1	0.5	

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

令和4年度末における伊東市下水道事業の下水道普及率は37.8%で、前年度に比べ0.2ポイント減少し、水洗化率は85.6%で、前年度に比べ0.5ポイント増加した。

(2) 年間総処理水量の状況

ア 湯川終末処理場(公共)

区 分	単 位	実 績 数 値		比較増減	増減率 (%)	
		令和4年度	令和3年度			
処 理 水 量	m ³	10,309,640	10,232,430	77,210	0.8	
内 訳	有 収 水 量	m ³	4,542,837	4,485,165	57,672	1.3
	無 収 水 量	m ³	5,766,803	5,747,265	19,538	0.3
有 収 率	%	44.1	43.8	0.3		
晴天時1日最大処理水量	m ³ /日	32,240	31,170	1,070	3.4	
雨天時1日最大処理水量	m ³ /日	50,460	53,900	△ 3,440	△ 6.4	
晴天時1日平均処理水量	m ³ /日	23,088	22,910	178	0.8	

※各年度とも3月31日現在の数である。

※有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

※令和4年度の合流式雨水分91,934m³/年を除外した有収率は44.5%である。

イ かわせみ浄化センター（特環）

区 分		単 位	実 績 数 値		比較増減	増減率 (%)
			令和4年度	令和3年度		
処 理 水 量		m ³	277,966	286,748	△ 8,782	△ 3.1
内 訳	有 収 水 量	m ³	277,966	286,748	△ 8,782	△ 3.1
	無 収 水 量	m ³	0	0	0	-
有 収 率		%	100.0	100.0	0.0	
晴天時1日最大処理水量		m ³ /日	820	1,262	△ 442	△ 35.0
雨天時1日最大処理水量		m ³ /日	1,516	1,368	148	10.8
晴天時1日平均処理水量		m ³ /日	710	786	△ 76	△ 9.7

※各年度とも3月31日現在の数である。

$$\text{※有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$$

(ア) 年間の総処理水量は 10,587,606 m³で、前年度に比べ 68,428 m³ (0.7%) 増加し、有収水量（収入の対象となる処理水量）は 4,820,803 m³で、前年度に比べ 48,890 m³ (1.0%) 増加した。

(イ) 有収率（汚水処理水量に占める有収水量の割合）は、45.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント増加した。なお、合流式雨水分 91,934m³/年を除外した有収率は 45.9%である。

(3) 建設改良の状況

建設事業においては、公衆衛生の向上を図るため、宇佐美処理分区 4-40 下水道工事等の管路延伸工事及び川奈マンホールポンプ場ポンプ設備設置工事等、建設工事 9 件を実施した。

改良事業においては、施設の適切な維持管理に努めるため、玖須美中継ポンプ場汚水ポンプ設備（機械）改築（ストックマネジメント）工事等老朽化対策の推進を図るとともに、伊東市下水道総合地震対策計画に基づき広域避難場所におけるトイレの使用を確保するためのマンホールトイレ設置工事等、改良工事 22 件を実施した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業収益	1,654,276,000	1,635,211,178	△ 19,064,822	98.8	△ 35,084,336	△ 2.1
営業収益	713,688,000	709,493,542	△ 4,194,458	99.4	△ 8,179,041	△ 1.1
営業外収益	940,587,000	925,717,636	△ 14,869,364	98.4	△ 26,905,295	△ 2.8
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-

予算額 1,654,276,000 円に対し決算額 1,635,211,178 円で、執行率は 98.8%である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業費用	1,608,180,000	1,603,026,353	5,153,647	99.7	△ 7,008,202	△ 0.4
営業費用	1,445,649,000	1,441,029,369	4,619,631	99.7	6,872,971	0.5
営業外費用	161,700,000	161,696,826	3,174	100.0	△ 13,453,926	△ 7.7
特別損失	331,000	300,158	30,842	90.7	△ 427,247	△ 58.7
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0	-

予算額 1,608,180,000 円に対し決算額 1,603,026,353 円で、執行率は 99.7%、不用額 5,153,647 円を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的収入	890,201,050	879,777,420	△ 10,423,630	98.8	81,500,978	10.2
企業債	411,800,000	378,300,000	△ 33,500,000	91.9	△ 25,500,000	△ 6.3
他会計出資金	98,914,000	98,914,000	0	100.0	2,537,000	2.6
他会計補助金	180,748,000	203,767,570	23,019,570	112.7	95,249,028	87.8
補助金	193,499,050	193,499,050	0	100.0	6,016,600	3.2
負担金	5,040,000	5,086,900	46,900	100.9	3,276,450	181.0
長期貸付金償還金	200,000	209,900	9,900	105.0	△ 78,100	△ 27.1

予算額 890,201,050 円に対し決算額 879,777,420 円で、執行率は 98.8%である。

企業債 378,300,000 円については、令和 4 年度建設改良及び準建設改良事業に充当の地方公共団体金融機構資金 210,400,000 円及び三島信用金庫 167,900,000 円である。

他会計出資金 98,914,000 円については、下水道事業債の元金償還金に充当するための一般会計からの出資金である。

他会計補助金 203,767,570 円については、一般会計から受け入れた下水道事業安定のための補助金 201,547,570 円及び地震対策事業費の補助金 2,220,000 円である。

補助金 193,499,050 円については、国土交通省から社会資本整備総合交付金として受け入れた管きよ及びポンプ場建設事業費補助金 83,213,050 円、管きよ及びポンプ場改良事業費補助金 100,286,000 円及び処理場改良事業費補助金 10,000,000 円である。

負担金 5,086,900 円については、受益者負担金である。

長期貸付金償還金 209,900 円については、水洗便所改造等資金貸付金償還金の元金収入である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	1,404,684,000	1,367,077,914	37,606,086	97.3	55,391,787	4.2
建設改良費	581,930,000	545,131,447	36,798,553	93.7	32,740,697	6.4
企 業 債 償 還 金	821,254,000	821,249,467	4,533	100.0	21,954,090	2.7
長期貸付金	1,000,000	697,000	303,000	69.7	697,000	皆増
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0	-

予算額 1,404,684,000 円に対し決算額 1,367,077,914 円で、執行率は 97.3%、不用額 37,606,086 円を生じている。

建設改良費については、決算額 545,131,447 円、執行率 93.7%である。

工事の概要は、次表のとおりである。

[単位:円(税込み)]

区 分	金額	内 容
建設費 宇佐美処理分区4-40下水道工事ほか8件	206,048,000	下水道管布設 L=235.8m 機械・電気設備一式等
改良費 公共下水道マンホール蓋改築工事ほか21件	247,265,000	下水道管布設改良 L=376.2m マンホール蓋改築工32か所等

企業債償還金については、決算額 821,249,467 円である。

長期貸付金については、決算額 697,000 円、執行率 69.7%で、水洗便所改造等資金の貸付金である。

ウ 最近 3 か年の企業債の状況は、次表のとおりである。

[単位:円]

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
令和4	378,300,000	821,249,467	161,487,108	11,120,817,592
令和3	403,800,000	799,295,377	175,088,216	11,563,767,059
令和2	414,900,000	826,168,125	192,332,872	11,959,262,436

エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 487,300,494 円は、当年度分消費

税及び地方消費税資本的収支調整額 11,630,958 円、過年度分損益勘定留保資金 26,152,245 円並びに当年度分損益勘定留保資金 449,517,291 円で補填した。

(3) その他の予算の執行状況

ア 予算第 5 条では、債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について定めている。債務負担行為に係る事項等は、次のとおりである。

〔単位:円〕

事 項	契約額	限度額	令和4年度 支出済額	令和5年度以降の 支出予定額
川 奈 処 理 分 区 マンホールポンプ場 ポンプ設備設置工事	106,535,000	40,000,000	66,535,000	40,000,000

イ 予算第 6 条に定めた企業債の限度額 372,300,000 円に対し、借入額は 338,800,000 円で、予算の範囲内で執行していた。

ウ 予算第 7 条に定めた一時借入金の限度額 400,000,000 円に対し、借入額は 180,000,000 円で、予算の範囲内で執行していた。

エ 予算第 8 条に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用については、営業費用と営業外費用 10,000,000 円に対し、営業費用△11,000 円、営業外費用 11,000 円で予算の範囲内で執行していた。

オ 予算第 9 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）については、流用はなかった。

カ 予算第 10 条に定めた他会計からの補助金については、下水道事業安定のための補助の予算額 581,395,000 円に対し 575,219,000 円で、地震対策事業費の予算額 2,220,000 円に対し同額をいずれも一般会計から受け入れている。

キ 予算第 11 条に定めた繰越利益剰余金の処分については、執行はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

(1) 経営収支

令和4年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（損益計算書）で示すと、次のとおりである。

総収益	1,600,210,534 円
総費用	1,579,656,667 円
当年度純利益	20,553,867 円

これを、前年度と比較すると、次表のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度対比		
				増減額	増減率	
経常収支	経常収益	営業収益	675,693,725	684,009,880	△ 8,316,155	△ 1.2
		営業外収益	924,516,809	945,201,632	△ 20,684,823	△ 2.2
		計	1,600,210,534	1,629,211,512	△ 29,000,978	△ 1.8
	経常費用	営業費用	1,389,896,876	1,383,364,872	6,532,004	0.5
		営業外費用	189,459,633	203,136,374	△ 13,676,741	△ 6.7
		計	1,579,356,509	1,586,501,246	△ 7,144,737	△ 0.5
経常利益		20,854,025	42,710,266	△ 21,856,241	△ 51.2	
特別収支	特別利益	0	0	0	-	
	特別損失	300,158	727,405	△ 427,247	△ 58.7	
当年度純利益(△損失)		20,553,867	41,982,861	△ 21,428,994	△ 51.0	
前年度繰越利益剰余金		60,620,998	18,638,137	41,982,861	225.3	
当年度未処分利益剰余金		81,174,865	60,620,998	20,553,867	33.9	

営業収益は 675,693,725 円で、前年度に比べ 8,316,155 円（1.2%）減少している。これは主に、下水道使用料 1,428,935 円（0.4%）の増加と他会計負担金 9,709,000 円（2.8%）の減少によるものである。

営業外収益は 924,516,809 円で、前年度に比べ 20,684,823 円（2.2%）減少している。これは主に、他会計負担金 15,218,000 円（10.9%）及び長期前受金戻入 29,423,253 円（8.1%）の増加と他会計補助金 65,868,028 円（15.0%）の減少によるものである。

営業費用は 1,389,896,876 円で、前年度に比べ 6,532,004 円 (0.5%) 増加している。これは主に、処理場費（公共）8,090,723 円（2.4%）の減少と管きよ及びポンプ場費（公共）2,111,282 円（1.8%）、処理場費（特環）5,833,360 円（19.2%）並びに減価償却費 5,437,076 円（0.6%）の増加によるものである。

営業外費用は 189,459,633 円で、前年度に比べ 13,676,741 円（6.7%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 13,601,128 円（7.8%）の減少によるものである。

以上の結果、経常利益は 20,854,025 円で、前年度に比べ 21,856,241 円（51.2%）減少している。

経常利益から特別損失（不納欠損処分によるその他特別損失）300,158 円を差し引いた 20,553,867 円が当年度純利益であり、前年度に比べ 21,428,994 円（51.0%）減少している。

(2) 有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
使用料単価	70.14	70.56	△ 0.42	△ 0.6
汚水処理原価	136.00	141.27	△ 5.27	△ 3.7
処 理 損 益	△ 65.86	△ 70.71	4.85	6.9

※ 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$

使用料単価は 70 円 14 銭で、汚水処理原価は支払利息の減少などにより、前年度に比べ 5 円 27 銭（3.7%）減少の 136 円となった。この結果、処理損益は△65 円 86 銭で、前年度に比べ 4 円 85 銭（6.9%）損失が減少している。

4 財政状態（貸借対照表）

令和 4 年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（貸借対照表）で示すと、次のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率
資産合計	20,925,851,881	21,280,152,851	△ 354,300,970	△ 1.7
固定資産	20,700,282,956	21,043,098,549	△ 342,815,593	△ 1.6
流動資産	225,568,925	237,054,302	△ 11,485,377	△ 4.8
負債・資本合計	20,925,851,881	21,280,152,851	△ 354,300,970	△ 1.7
負債合計	19,321,865,689	19,795,634,526	△ 473,768,837	△ 2.4
固定負債	10,284,385,393	10,742,517,592	△ 458,132,199	△ 4.3
流動負債	986,142,447	977,495,476	8,646,971	0.9
繰延収益	8,051,337,849	8,075,621,458	△ 24,283,609	△ 0.3
資本合計	1,603,986,192	1,484,518,325	119,467,867	8.0
資本金	1,276,531,771	1,177,617,771	98,914,000	8.4
剰余金	327,454,421	306,900,554	20,553,867	6.7

(1) 資産

資産合計は 20,925,851,881 円で、前年度に比べ 354,300,970 円 (1.7%) 減少している。

ア 資産の 98.9% を占める固定資産は 20,700,282,956 円で、前年度に比べ 342,815,593 円 (1.6%) 減少している。これは主に、建設仮勘定 132,892,699 円 (47.5%) の増加と建物 75,219,986 円 (5.0%)、構築物 307,607,189 円 (2.1%) 並びに機械及び装置 93,368,217 円 (3.9%) の減少によるものである。

イ 流動資産は 225,568,925 円で、前年度に比べ 11,485,377 円 (4.8%) 減少している。これは、現金預金 34,818,766 円 (24.7%) の増加と未収金 27,654,143 円 (35.7%) 及び前払金 18,650,000 円 (皆減) の減少によるものである。

営業未収金は 51,834,639 円で、前年度に比べ 20,378,167 円 (28.2%) 減少している。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

[単位:円(税込み)・件・%]

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				比較増減	増減率
下水道使用料	金額	300,158	727,405	△ 427,247	△ 58.7
	件数	144	135	9	6.7

(2) 負債

負債合計は 19,321,865,689 円で、前年度に比べ 473,768,837 円 (2.4%) 減少している。

ア 固定負債は 10,284,385,393 円で、前年度に比べ 458,132,199 円 (4.3%) 減少している。

イ 流動負債は 986,142,447 円で、前年度に比べ 8,646,971 円 (0.9%) 増加している。これは主に、未払金 5,858,464 円 (4.0%) の減少と企業債 15,182,732 円 (1.8%) の増加によるものである。

なお、未払金 141,927,665 円は、令和 5 年 5 月 23 日までに全額支払を終了している。

ウ 繰延収益は 8,051,337,849 円で、前年度に比べ 24,283,609 円 (0.3%) 減少している。

(3) 資本

資本合計は 1,603,986,192 円で、前年度に比べ 119,467,867 円 (8.0%) 増加している。

ア 資本金は 1,276,531,771 円で、前年度に比べ 98,914,000 円 (8.4%) 増加している。これは、出資金 98,914,000 円 (50.8%) の増加によるものである。

イ 剰余金は 327,454,421 円で、前年度に比べ 20,553,867 円 (6.7%) 増加している。これは、当年度未処分利益剰余金 20,553,867 円 (33.9%) の増加によるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書 (資金の状況)

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

[単位:円]

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	20,553,867	41,982,861	△ 21,428,994
減価償却費	842,344,511	836,907,435	5,437,076
固定資産除却費	1,748,377	-	1,748,377
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,142,000	960,000	182,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 702,000	408,000	△ 1,110,000
長期前受金戻入額	△ 393,926,835	△ 364,503,582	△ 29,423,253
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息	161,487,226	175,088,354	△ 13,601,128
未収金の増減額(△は増加)	26,514,043	△ 3,155,188	29,669,231
未払金の増減額(△は減少)	777,263	△ 8,267,653	9,044,916
預り金の増減額(△は減少)	24,703	15,930	8,773
前払金	18,650,000	△ 18,650,000	37,300,000
小計	678,613,155	660,786,157	17,826,998
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 161,487,226	△ 175,088,354	13,601,128
業務活動によるキャッシュ・フロー	517,125,929	485,697,803	31,428,126
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 500,140,195	△ 470,101,191	△ 30,039,004
国庫補助金による収入	175,908,228	170,438,591	5,469,637
他会計補助金による収入	188,460,543	101,715,526	86,745,017
受益者負担金による収入	4,624,455	1,645,864	2,978,591
未収金等の債権の増減(△は増加)	△ 1,900	0	△ 1,900
未払金等の債務の増減(△は減少)	△ 6,635,727	△ 32,833,835	26,198,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,784,596	△ 229,135,045	91,350,449
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	378,300,000	403,800,000	△ 25,500,000
企業債の償還による支出	△ 821,249,467	△ 799,295,377	△ 21,954,090
長期貸付金返還による収入	209,900	288,000	△ 78,100
長期貸付金による支出	△ 697,000	0	△ 697,000
他会計からの出資金による収入	98,914,000	96,377,000	2,537,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 344,522,567	△ 298,830,377	△ 45,692,190
資金増加(減少)額	34,818,766	△ 42,267,619	77,086,385
資金期首残高	140,857,526	183,125,145	△ 42,267,619
資金期末残高	175,676,292	140,857,526	34,818,766

業務活動によるキャッシュ・フローは 517,125,929 円で、前年度に比べ 31,428,126 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△137,784,596 円で、前年度に比べ 91,350,449 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△344,522,567 円で、前年度に比べ 45,692,190 円減少している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 34,818,766 円の増額となり、資金期末残高は 175,676,292 円となっている。

6 むすび

令和 4 年度下水道事業会計決算状況を見ると、経営収支における事業収益は前年度に比べ 29,000,978 円（1.8%）減少の 1,600,210,534 円となっている。これに対し、事業費用は前年度に比べ 7,571,984 円（0.5%）減少の 1,579,656,667 円となっており、この結果、収益が費用を上回り、20,553,867 円の純利益となり、前年度純利益 41,982,861 円に比べ 21,428,994 円（51.0%）減少している。

また、キャッシュ・フロー計算書では、資金は 34,818,766 円増加し、資金期末残高は 175,676,292 円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は 1,635,211,178 円で、前年度に比べ 35,084,336 円（2.1%）減少している。これは主に、長期前受金戻入 29,423,253 円（8.1%）の増加と他会計補助金 65,868,028 円（15.0%）の減少によるものである。

収益的支出の決算額は 1,603,026,353 円で、前年度に比べ 7,008,202 円（0.4%）減少している。これは主に、処理場費（特環）6,416,723 円（19.2%）及び減価償却費 5,437,076 円（0.6%）の増加と処理場費（公共）8,929,126 円（2.4%）並びに支払利息及び企業債取扱諸費 13,601,128 円（7.8%）の減少によるものである。

資本的収入の決算額は 879,777,420 円で、前年度に比べ 81,500,978 円（10.2%）増加している。これは主に、企業債 25,500,000 円（6.3%）の減少と他会計補助金 95,249,028 円（87.8%）の増加によるものである。

資本的支出の決算額は 1,367,077,914 円で、前年度に比べ 55,391,787 円（4.2%）増加している。これは主に、管きよ及びポンプ場改良費（公共）33,678,000 円（12.6%）の減少と事務費 26,755,047 円（41.1%）、管きよ及びポンプ場建設費（公共）24,054,650 円（13.7%）並びに企業債償還金 21,954,090 円（2.7%）の増加によるものである。

企業債償還金は 821,249,467 円（財政融資資金 296,295,381 円、地方公共団体金融機構 231,340,398 円、市内金融機関 293,613,688 円）であり、当年度末における未償還残高は 11,120,817,592 円（財政融資資金 2,887,425,045 円、地方公共団体金融機構 4,281,251,721 円、市内金融機関 3,952,140,826 円）で、前年度より 442,949,467 円（3.8%）減少している。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 487,300,494 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,630,958 円、過年度分損益勘定留保資金 26,152,245 円並びに当年度分損益勘定留保資金 449,517,291 円で補填されている。

収益的収支及び資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

業務実績については、処理区域内人口は 24,942 人で、前年度に比べ 414 人（1.6%）減少し、処理区域内水洗化人口は 21,346 人で、前年度に比べ 232 人（1.1%）減少している。また、処理区域内人口に対する水洗化率は 85.6%で、前年度に比べ 0.5 ポイント増加している。

下水道使用料の収納状況については、現年度分の未収金が 7,640 件、39,768,694 円であり、前年度に比べ件数で 3,587 件（31.9%）、金額で 20,960,309 円（34.5%）減少している。過年度分の未収金は 887 件、12,065,945 円であり、前年度に比べ件数で 55 件（5.8%）減少、金額で 582,142 円（5.1%）増加している。不納欠損処分については、144 件、300,158 円であり、前年度に比べ件数で 9 件（6.7%）の増加、金額で 427,247 円（58.7%）減少している。主な欠損事由は、所在不明、死亡（代理納付者不在）等である。

収納率は 3 月末現在で、前年度比 4.64 ポイント増の 88.32%である。現年・過年を区分すると、現年度分は前年度比 5.71 ポイント増の 89.31%、過年度分は前年度比 0.86 ポイント減の 83.22%となっている。収納率の向上は、負担の公平性及び健全な経営基盤の確保を図るために極めて重要である。引き続き水道事業との連携を図り、新たな未収金の発生防止はもとより、過年度未収金についても早期徴収に向けた効率的かつ効果的な対策を行い、未収金の削減に努められたい。

経営指標については、経常収支比率は、前年度に比べ 1.4 ポイント減の 101.3%で、昨年度に引き続き当年度純利益を計上しているものの、これは一般会計からの繰入金によるものであり、経費回収率は前年度に比べ 1.7 ポイント増の 51.6%で、下水道使用料だけでは財源の不足となっていることを示している。

公営企業会計は独立採算が前提であるが、人口減少及び節水機器の普及等により下水道使用料収入の大幅増は見込めず、施設の耐震化及び長寿命化に必要な多額の費用を賄うことは困難であり、依然として厳しい状況が続くものと予想されることから、今後も一般会計からの繰入金が増加していくことが危惧される。引き続き、使用料収入の確保のため、未接続世帯に対する利用促進の普及活動を行うなど接続率向上に努め、経営状況の進捗管理を毎年度行うことで計画的な経営を進め、経費節減と経営の効率化を図り、健全な経営基盤の確保に努められたい。なお、使用料の設定に当たっては、社会情勢、経営環境の変化等を十分に踏まえ、適切な料金となるよう検討を行うとともに、下水道の役割や必要性を理解してもらうための丁寧な取組がなされるよう望むものである。

以 上

付表1 予算決算比較表

1 収益的収入

[単位:円(税込み)・%]

科目	令和4年度				令和3年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業収益	713,688,000	709,493,542	43.4	99.4	717,672,583	43.0	98.7
下水道使用料	368,233,000	371,950,332	22.7	101.0	370,384,283	22.2	100.4
他会計負担金	345,418,000	337,513,000	20.6	97.7	347,222,000	20.8	96.9
その他営業収益	37,000	30,210	0.0	81.6	66,300	0.0	245.6
営業外収益	940,587,000	925,717,636	56.6	98.4	952,622,931	57.0	101.8
受取利息及び配当金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
他会計負担金	141,273,000	155,354,000	9.5	110.0	140,136,000	8.4	103.4
他会計補助金	402,867,000	373,671,430	22.9	92.8	439,539,458	26.3	101.3
長期前受金戻入	393,004,000	393,926,835	24.1	100.2	364,503,582	21.8	100.2
消費税及び 地方消費税還付金	2,000,000	1,222,818	0.1	61.1	7,465,580	0.4	373.3
雑収益	1,442,000	1,542,553	0.1	107.0	978,311	0.1	100.4
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	1,654,276,000	1,635,211,178	100.0	98.8	1,670,295,514	100.0	100.4

2 収益的支出

[単位:円(税込み)・%]

科目	令和4年度				令和3年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業費用	1,445,649,000	1,441,029,369	89.9	99.7	1,434,156,398	89.1	99.7
管きよ及びポンプ場 費(公共)	134,319,000	132,594,666	8.3	98.7	129,852,386	8.1	99.2
管きよ及びポンプ場 費(特環)	6,643,000	5,506,460	0.3	82.9	5,953,980	0.4	90.9
処理場費(公共)	361,724,000	361,549,452	22.6	100.0	370,478,578	23.0	100.0
処理場費(特環)	39,848,000	39,819,968	2.5	99.9	33,403,245	2.1	99.8
業務費	21,073,000	19,995,310	1.2	94.9	19,965,833	1.2	96.8
総係費	37,948,000	37,470,625	2.3	98.7	37,594,941	2.3	94.5
減価償却費	842,345,000	842,344,511	52.5	100.0	836,907,435	52.0	100.0
資産減耗費	1,749,000	1,748,377	0.1	100.0	-	-	-
営業外費用	161,700,000	161,696,826	10.1	100.0	175,150,752	10.9	100.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	161,489,000	161,487,226	10.1	100.0	175,088,354	10.9	100.0
消費税及び 地方消費税	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
雑支出	210,000	209,600	0.0	99.8	62,398	0.0	62.4
特別損失	331,000	300,158	0.0	90.7	727,405	0.0	95.6
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他特別損失	330,000	300,158	0.0	91.0	727,405	0.0	95.7
予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	1,608,180,000	1,603,026,353	100.0	99.7	1,610,034,555	100.0	99.7

3 資本的收入

[単位:円(税込み)・%]

科目	令和4年度				令和3年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
企業債	411,800,000	378,300,000	43.0	91.9	403,800,000	50.6	87.1
企業債	411,800,000	378,300,000	43.0	91.9	403,800,000	50.6	87.1
他会計出資金	98,914,000	98,914,000	11.2	100.0	96,377,000	12.1	100.0
他会計出資金	98,914,000	98,914,000	11.2	100.0	96,377,000	12.1	100.0
他会計補助金	180,748,000	203,767,570	23.2	112.7	108,518,542	13.6	100.2
他会計補助金	180,748,000	203,767,570	23.2	112.7	108,518,542	13.6	100.2
補助金	193,499,050	193,499,050	22.0	100.0	187,482,450	23.5	81.0
国庫補助金	193,499,050	193,499,050	22.0	100.0	187,482,450	23.5	81.0
負担金	5,040,000	5,086,900	0.6	100.9	1,810,450	0.2	141.1
受益者負担金	5,040,000	5,086,900	0.6	100.9	1,810,450	0.2	141.1
長期貸付金償還金	200,000	209,900	0.0	105.0	288,000	0.0	100.0
貸付金元金収入	200,000	209,900	0.0	105.0	288,000	0.0	100.0
合計	890,201,050	879,777,420	100.0	98.8	798,276,442	100.0	88.6

4 資本的支出

[単位:円(税込み)・%]

科目	令和4年度				令和3年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
建設改良費	581,930,000	545,131,447	39.9	93.7	512,390,750	39.1	82.3
事務費	95,350,000	91,818,447	6.7	96.3	65,063,400	5.0	97.7
管きよ及びポンプ場建設費(公共)	219,267,000	199,998,000	14.6	91.2	175,943,350	13.4	74.8
管きよ及びポンプ場建設費(特環)	12,900,000	6,050,000	0.4	46.9	0	0.0	0.0
管きよ及びポンプ場改良費(公共)	240,839,000	233,691,000	17.1	97.0	267,369,000	20.4	84.5
管きよ及びポンプ場改良費(特環)	13,574,000	13,574,000	1.0	100.0	0	0.0	0.0
処理場改良費	-	-	-	-	4,015,000	0.3	96.1
企業債償還金	821,254,000	821,249,467	60.1	100.0	799,295,377	60.9	100.0
企業債償還金	821,254,000	821,249,467	60.1	100.0	799,295,377	60.9	100.0
長期貸付金	1,000,000	697,000	0.1	69.7	0	0.0	0.0
長期貸付金	1,000,000	697,000	0.1	69.7	0	0.0	0.0
予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	1,404,684,000	1,367,077,914	100.0	97.3	1,311,686,127	100.0	92.1

付表2 損益計算書比較表

借 方 (費 用 の 部)						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	1,389,896,876	88.0	1,383,364,872	87.2	6,532,004	0.5
管きょ及びポンプ場 費(公共)	120,935,292	7.7	118,824,010	7.5	2,111,282	1.8
管きょ及びポンプ場 費(特環)	5,006,560	0.3	5,413,308	0.3	△ 406,748	△ 7.5
処理場費(公共)	329,225,108	20.8	337,315,831	21.3	△ 8,090,723	△ 2.4
処理場費(特環)	36,201,777	2.3	30,368,417	1.9	5,833,360	19.2
業務費	19,278,383	1.2	19,255,967	1.2	22,416	0.1
総係費	35,156,868	2.2	35,279,904	2.2	△ 123,036	△ 0.3
減価償却費	842,344,511	53.3	836,907,435	52.7	5,437,076	0.6
資産減耗費	1,748,377	0.1	-	-	1,748,377	皆増
営業外費用	189,459,633	12.0	203,136,374	12.8	△ 13,676,741	△ 6.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	161,487,226	10.2	175,088,354	11.0	△ 13,601,128	△ 7.8
雑支出	27,972,407	1.8	28,048,020	1.8	△ 75,613	△ 0.3
特別損失	300,158	0.0	727,405	0.0	△ 427,247	△ 58.7
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	300,158	0.0	727,405	0.0	△ 427,247	△ 58.7
小 計	1,579,656,667	100.0	1,587,228,651	100.0	△ 7,571,984	△ 0.5
当年度純利益(△損失)	20,553,867	-	41,982,861	-	△ 21,428,994	△ 51.0
合 計	1,600,210,534	-	1,629,211,512	-	△ 29,000,978	△ 1.8

〔単位:円(税抜き)・%〕

貸 方 (収 益 の 部)						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	675,693,725	42.2	684,009,880	42.0	△ 8,316,155	△ 1.2
下水道使用料	338,150,515	21.1	336,721,580	20.7	1,428,935	0.4
他会計負担金	337,513,000	21.1	347,222,000	21.3	△ 9,709,000	△ 2.8
その他営業収益	30,210	0.0	66,300	0.0	△ 36,090	△ 54.4
営業外収益	924,516,809	57.8	945,201,632	58.0	△ 20,684,823	△ 2.2
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計負担金	155,354,000	9.7	140,136,000	8.6	15,218,000	10.9
他会計補助金	373,671,430	23.4	439,539,458	27.0	△ 65,868,028	△ 15.0
長期前受金戻入	393,926,835	24.6	364,503,582	22.4	29,423,253	8.1
雑収益	1,564,544	0.1	1,022,592	0.1	541,952	53.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	-	-	-	-	-	-
合 計	1,600,210,534	100.0	1,629,211,512	100.0	△ 29,000,978	△ 1.8

付表3 貸借対照表比較表

資 産 の 部						
区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1固定資産	20,700,282,956	98.9	21,043,098,549	98.9	△ 342,815,593	△ 1.6
(1)有形固定資産	20,699,523,856	98.9	21,042,826,549	98.9	△ 343,302,693	△ 1.6
土地	1,874,180,696	9.0	1,874,180,696	8.8	0	0.0
立木	20,448,401	0.1	20,448,401	0.1	0	0.0
建物	1,435,110,529	6.9	1,510,330,515	7.1	△ 75,219,986	△ 5.0
構築物	14,655,770,589	70.0	14,963,377,778	70.3	△ 307,607,189	△ 2.1
機械及び装置	2,301,366,435	11.0	2,394,734,652	11.3	△ 93,368,217	△ 3.9
工具器具及び備品	157,316	0.0	157,316	0.0	0	0.0
建設仮勘定	412,489,890	2.0	279,597,191	1.3	132,892,699	47.5
(2)投資	759,100	0.0	272,000	0.0	487,100	179.1
長期貸付金	759,100	0.0	272,000	0.0	487,100	179.1
2流動資産	225,568,925	1.1	237,054,302	1.1	△ 11,485,377	△ 4.8
(1)現金預金	175,676,292	0.8	140,857,526	0.7	34,818,766	24.7
(2)未収金	49,892,633	0.2	77,546,776	0.4	△ 27,654,143	△ 35.7
営業未収金	51,834,639	0.2	72,212,806	0.3	△ 20,378,167	△ 28.2
営業外未収金	1,329,704	0.0	7,465,580	0.0	△ 6,135,876	△ 82.2
その他未収金	25,900	0.0	24,000	0.0	1,900	7.9
貸倒引当金	△ 3,297,610	△0.0	△ 2,155,610	△0.0	△ 1,142,000	△ 53.0
(3)前払金	-	-	18,650,000	0.1	△ 18,650,000	皆減
資産合計	20,925,851,881	100.0	21,280,152,851	100.0	△ 354,300,970	△ 1.7

[単位:円(税抜き)・%]

負債・資本の部						
区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
3固定負債	10,284,385,393	49.1	10,742,517,592	50.5	△ 458,132,199	△ 4.3
(1)企業債	10,284,385,393	49.1	10,742,517,592	50.5	△ 458,132,199	△ 4.3
4流動負債	986,142,447	4.7	977,495,476	4.6	8,646,971	0.9
(1)企業債	836,432,199	4.0	821,249,467	3.9	15,182,732	1.8
(2)未払金	141,927,665	0.7	147,786,129	0.7	△ 5,858,464	△ 4.0
営業未払金	45,461,708	0.2	44,684,445	0.2	777,263	1.7
その他未払金	96,465,957	0.5	103,101,684	0.5	△ 6,635,727	△ 6.4
(3)引当金	7,650,000	0.0	8,352,000	0.0	△ 702,000	△ 8.4
賞与等引当金	7,650,000	0.0	8,352,000	0.0	△ 702,000	△ 8.4
(4)その他流動負債	132,583	0.0	107,880	0.0	24,703	22.9
預り諸税	132,583	0.0	107,880	0.0	24,703	22.9
5繰延収益	8,051,337,849	38.5	8,075,621,458	37.9	△ 24,283,609	△ 0.3
(1)長期前受金	8,051,337,849	38.5	8,075,621,458	37.9	△ 24,283,609	△ 0.3
受贈財産評価額	160,155,192	0.8	171,306,363	0.8	△ 11,151,171	△ 6.5
受益者負担金	291,930,882	1.4	303,596,965	1.4	△ 11,666,083	△ 3.8
国庫補助金	7,307,546,410	34.9	7,455,847,806	35.0	△ 148,301,396	△ 2.0
他会計補助金	291,705,365	1.4	144,870,324	0.7	146,835,041	101.4
(負債合計)	19,321,865,689	92.3	19,795,634,526	93.0	△ 473,768,837	△ 2.4
6資本金	1,276,531,771	6.1	1,177,617,771	5.5	98,914,000	8.4
(1)資本金	1,276,531,771	6.1	1,177,617,771	5.5	98,914,000	8.4
固有資本金	983,086,771	4.7	983,086,771	4.6	0	0.0
出資金	293,445,000	1.4	194,531,000	0.9	98,914,000	50.8
7剰余金	327,454,421	1.6	306,900,554	1.4	20,553,867	6.7
(1)資本剰余金	246,279,556	1.2	246,279,556	1.2	0	0.0
受益者負担金	253,229	0.0	253,229	0.0	0	0.0
国庫補助金	224,180,100	1.1	224,180,100	1.1	0	0.0
他会計補助金	21,846,227	0.1	21,846,227	0.1	0	0.0
(2)利益剰余金	81,174,865	0.4	60,620,998	0.3	20,553,867	33.9
当年度未処分利益剰余金	81,174,865	0.4	60,620,998	0.3	20,553,867	33.9
(資本合計)	1,603,986,192	7.7	1,484,518,325	7.0	119,467,867	8.0
負債・資本合計	20,925,851,881	100.0	21,280,152,851	100.0	△ 354,300,970	△ 1.7

付表4 経営分析表

項 目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
構成比率	固定資産構成比率	%	98.8	98.9	98.9
	固定負債構成比率	%	51.5	50.5	49.1
	自己資本構成比率	%	43.9	44.9	46.1
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	103.6	103.6	103.8
	固定比率	%	225.1	220.1	214.4
	流動比率	%	25.9	24.3	22.9
	当座比率	%	25.9	22.3	22.9
	現金預金比率	%	18.4	14.4	17.8
収益率	経常収支比率	%	101.4	102.7	101.3
その他	累積欠損金比率	%	0.0	0.0	0.0
	企業債残高対事業規模比率	%	3,509.6	3,432.5	3,287.6
	経費回収率	%	51.8	49.9	51.6
	有形固定資産減価償却率	%	4.1	8.1	12.0

算式	備考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合で、高ければ資金の固定化傾向にある。しかし、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張の企業債への依存度が高いので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を示し、100%未満は経常収益で損失が生じていることになる。
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	経営の健全性を示す指標であり、0%であることが求められる。
$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く})} \times 100$	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。100%を下回る場合は経費の抑制と使用料の適正化を図る必要がある。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す。比率が大きいかほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示し、資産の老朽化が進んでいることを表す。

項 目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業 務 実 績	汚水処理原価	円	136.70	141.27	136.00
	施設利用率	%	52.4	51.7	51.9
	水洗化率(接続率)	%	84.7	85.1	85.6
	管きよ改善率	%	0.13	0.33	0.33

算 式	備 考
$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費を示す。
$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	施設がどの程度利用されているかを示す。
$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す。
$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管きょ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	下水道布設延長に対して当該年度に更新した管きょ延長が占める割合を表す。比率が大きいほど管きょの更新ペースが速いことを表す。

水道事業会計

伊東市水道事業会計

1 業務実績

(1) 水道の普及状況

[単位:人・%・ポイント]

区 分	実 績 数 値		比較増減	増減率
	令和4年度	令和3年度		
行政区域内人口	65,927	66,708	△ 781	△ 1.2
給 水 人 口	56,272	57,835	△ 1,563	△ 2.7
普 及 率	85.4	86.7	△ 1.3	

※ 各年度とも3月31日現在の数である。

令和4年度末における伊東市水道事業の水道普及率は85.4%で、前年度に比べ1.3ポイント減少した。

(2) 給水及び配水の状況

区 分	単 位	実 績 数 値		比較増減	増減率 (%)	
		令和4年度	令和3年度			
給 水 栓 数	栓	32,979	33,105	△ 126	△ 0.4	
配 水 量	m ³	11,231,407	11,317,033	△ 85,626	△ 0.8	
有 効 水 量	有 収 水 量 (給水量)	m ³	8,086,710	8,088,585	△ 1,875	△ 0.0
	無 収 水 量	m ³	1,747,516	1,738,898	8,618	0.5
	計	m ³	9,834,226	9,827,483	6,743	0.1
無 効 水 量	m ³	1,397,181	1,489,550	△ 92,369	△ 6.2	
有 収 率	%	72.00	71.47	0.53		
1 日 最 大 配 水 量	m ³	36,219	35,670	549	1.5	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	30,771	31,006	△ 235	△ 0.8	

※ 給水栓数は、各年度とも3月31日現在の数である。

※ 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

ア 給水栓数は32,979栓で、前年度に比べ126栓(0.4%)減少した。

イ 年間の配水量は11,231,407 m³で、前年度に比べ85,626 m³(0.8%)減少し、有収水量(給水量、料金収入となる水量)は8,086,710 m³で、前年度に比べ1,875 m³(0.0%)減少した。

ウ 無効水量は1,397,181 m³で、前年度に比べ92,369 m³(6.2%)減少した。

エ 有収率（配水量に対する有収水量の割合）は 72.00%で、前年度に比べ 0.53 ポイント増加した。

(3) 建設改良の状況

改良事業においては、重要給水施設である北中学校の管路耐震化工事等の幹線管路耐震化及び老朽管対策の推進を図り、送配水管布設改良工事 17 件、延長 3,045.0m を実施した。また、水道施設の整備として、老朽化施設の更新に伴う宇佐美大橋水源除マンガン設備改良工事など諸施設改良工事 5 件を実施し、水道水の安定供給の確保を図った。

固定資産購入については、メーター 5,824 個及び応急給水栓・収納袋 1 式を購入している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業収益	1,634,914,000	1,612,238,527	△ 22,675,473	98.6	11,760,815	0.7
営業収益	1,446,694,000	1,421,576,588	△ 25,117,412	98.3	14,112,140	1.0
営業外収益	188,219,000	190,661,939	2,442,939	101.3	△ 2,351,325	△ 1.2
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-

予算額 1,634,914,000 円に対し決算額 1,612,238,527 円で、執行率は 98.6% である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
事業費用	1,601,453,000	1,575,148,680	26,304,320	98.4	23,955,108	1.5
営業費用	1,493,173,000	1,474,823,663	18,349,337	98.8	22,210,788	1.5
営業外費用	100,922,000	100,325,017	596,983	99.4	1,744,320	1.8
特別損失	2,000	0	2,000	0.0	0	-
予備費	7,356,000	0	7,356,000	0.0	0	-

※ 営業費用は、地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第18条第5項ただし書適用に基づく有形固定資産減価償却費3,820,809円の予算の超過支出分を含む。

予算額 1,601,453,000 円に対し決算額 1,575,148,680 円で、執行率は 98.4%、不用額 26,304,320 円を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
資本的収入	305,095,000	280,004,036	△ 25,090,964	91.8	13,758,336	5.2
企業債	250,000,000	250,000,000	0	100.0	0	0.0
補助金	10,438,000	2,861,000	△ 7,577,000	27.4	654,000	29.6
負担金	44,656,000	27,143,036	△ 17,512,964	60.8	13,104,336	93.3
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	-

予算額 305,095,000 円に対し決算額 280,004,036 円で、執行率は 91.8%である。

企業債 250,000,000 円については、令和 4 年度建設改良事業に充当の地方公共団体金融機構資金 218,400,000 円及び三島信用金庫 31,600,000 円である。

補助金 2,861,000 円については、一般会計から受け入れた地震対策事業費の補助金である。

負担金 27,143,036 円については、伊東市水道事業の民営水道統合に関する要綱に基づく施設整備に係る工事負担金 4,361,336 円、一定規模以上の宅地造成、店舗・共同住宅等の建築に係る開発負担金 17,057,700 円及び消火栓設置工事に伴う他会計負担金 5,724,000 円である。

イ 支出

[単位:円(税込み)・%]

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度対比	
						増減額	増減率
資 本 的 支 出	1,168,751,000	829,691,873	228,975,000	110,084,127	71.0	△ 109,679,066	△ 11.7
建設改良費	890,766,000	551,708,115	228,975,000	110,082,885	61.9	△ 111,399,312	△ 16.8
企 業 債 償 還 金	277,984,000	277,983,758	0	242	100.0	1,720,246	0.6
負 担 金 等 返 還 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	-

予算額 1,168,751,000 円に対し決算額 829,691,873 円、翌年度繰越額 228,975,000 円で、執行率は 71.0%、不用額 110,084,127 円を生じている。

翌年度繰越額に係る事業は、配水管・送水管布設改良工事 225,982,000 円及び施設改良工事 2,993,000 円である。

建設改良費については、決算額 551,708,115 円で、執行率は 61.9%である。

工事の概要は、次表のとおりである。

[単位:円(税込み)]

区 分		金額	内 容
改 良 費	宇佐美幹線管路送配水管 布設工事ほか16件	356,786,000	送配水管布設改良 L=3,045.0m 消火栓設置13基等
	尾入山配水池漏水対策工 事ほか4件	116,929,000	第1・第2水槽内部防水工、 除鉄・除マンガンろ過機等
	計	473,715,000	

企業債償還金については、決算額 277,983,758 円である。

ウ 最近 5 か年の企業債の状況は、次表のとおりである。

[単位:円]

年度	発行額	償 還 額		未償還残高
		元金	利息	
令和4	250,000,000	277,983,758	71,176,982	5,205,239,790
令和3	250,000,000	276,263,512	76,061,009	5,233,223,548
令和2	250,000,000	274,223,647	81,817,522	5,259,487,060
令和元	250,000,000	267,059,279	88,293,759	5,283,710,707
平成30	250,000,000	280,132,961	95,444,697	5,300,769,986

エ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 549,687,837 円は、当年度分消費

税及び地方消費税資本的収支調整額 45,309,070 円、過年度分損益勘定留保資金 90,746,000 円、当年度分損益勘定留保資金 367,901,082 円並びに減債積立金 45,731,685 円で補填した。

(3) その他の予算の執行状況

ア 予算第 6 条に定めた企業債の限度額 250,000,000 円に対し、借入額は 250,000,000 円で、予算の範囲内で執行していた。

イ 予算第 7 条に定めた一時借入金の限度額は 250,000,000 円であったが、借入れはなかった。

ウ 予算第 8 条に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用については、営業費用と営業外費用 10,000,000 円に対し、営業費用△10,000,000 円、営業外費用 10,000,000 円で予算の範囲内で執行していた。

エ 予算第 9 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費及び交際費）については、流用はなかった。

オ 予算第 10 条に定めた他会計からの補助金の予算額は 10,697,000 円で、一般会計からの地震対策事業費 3,118,000 円を受け入れている。

カ 予算第 11 条で定めたたな卸資産の購入限度額 20,600,000 円に対し、購入額は 16,801,268 円で、予算の範囲内で執行していた。

3 経営成績（損益計算書）

(1) 経営収支

令和 4 年度の実質的な経営成績を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値（損益計算書）で示すと、次のとおりである。

総 収 益	1,482,825,140 円
総 費 用	1,492,568,757 円
当年度純損失	9,743,617 円

これを、前年度と比較すると、次表のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度対比		
				増減額	増減率	
経常収支	経常収益	営業収益	1,292,561,620	1,279,739,467	12,822,153	1.0
		営業外収益	190,263,520	192,759,674	△ 2,496,154	△ 1.3
		計	1,482,825,140	1,472,499,141	10,325,999	0.7
	経常費用	営業費用	1,419,734,971	1,402,938,928	16,796,043	1.2
		営業外費用	72,833,786	76,821,694	△ 3,987,908	△ 5.2
		計	1,492,568,757	1,479,760,622	12,808,135	0.9
経常利益(△損失)		△ 9,743,617	△ 7,261,481	△ 2,482,136	△ 34.2	
特別収支	特別利益	0	0	0	-	
	特別損失	0	0	0	-	
当年度純利益(△損失)		△ 9,743,617	△ 7,261,481	△ 2,482,136	△ 34.2	
前年度繰越利益剰余金		△ 7,261,481	0	△ 7,261,481	皆減	
その他未処分利益剰余金変動額		52,993,166	104,406,231	△ 51,413,065	△ 49.2	
当年度未処分利益剰余金		35,988,068	97,144,750	△ 61,156,682	△ 63.0	

※ その他未処分利益剰余金変動額について、令和3年度は減債積立金戻入13,999,890円及び資本的収支不足額の補填に使用した減債積立金90,406,341円であり、令和4年度は前年度純損失7,261,481円及び資本的収支不足額の補填に使用した減債積立金45,731,685円である。

営業収益は 1,292,561,620 円で、前年度に比べ 12,822,153 円 (1.0%) 増加している。これは主に、給水収益 8,881,844 円 (0.7%) 及びその他営業収益 3,992,309 円 (13.5%) の増加によるものである。

営業外収益は 190,263,520 円で、前年度に比べ 2,496,154 円 (1.3%) 減少している。これは主に、長期前受金戻入 2,632,067 円 (1.4%) の減少によるものである。

営業費用は 1,419,734,971 円で、前年度に比べ 16,796,043 円 (1.2%) 増加している。これは主に、資産減耗費 27,316,325 円 (78.9%) の減少と原水及び浄水費 36,974,731 円 (11.6%) の増加によるものである。

営業外費用は 72,833,786 円で、前年度に比べ 3,987,908 円 (5.2%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 4,884,027 円 (6.4%) の減少によるもので

ある。

以上の結果、経常損失が 9,743,617 円で、特別利益及び特別損失が発生していないことから、同額が当年度純損失となる。

令和 2 年度までは、経常利益及び当年度純利益が計上されていたが、令和 3 年度からはそれぞれ経常損失、当年度純損失に転じている。

(2) 有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は、次のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
販 売 単 価	155.61		154.48		1.13	0.7
給 水 原 価	161.56	100.0	159.77	100.0	1.79	1.1
人 件 費	8.71	5.4	10.75	6.7	△ 2.04	△ 19.0
支 払 利 息	8.80	5.4	9.40	5.9	△ 0.60	△ 6.4
減 価 償 却 費	74.10	45.9	73.04	45.7	1.06	1.5
物 件 費	24.89	15.4	18.06	11.3	6.83	37.8
委 託 料	38.12	23.6	38.01	23.8	0.11	0.3
そ の 他	6.94	4.3	10.51	6.6	△ 3.57	△ 34.0
販売利益(△損失)	△ 5.95		△ 5.29		△ 0.66	△ 12.5
有 収 水 量 (m ³)	8,086,710		8,088,585			

※ 販売単価＝給水収益／有収水量

※ 給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価)－長期前受金戻入
／有収水量

有収水量 1 m³当たりの販売単価は 155 円 61 銭で、給水原価は物件費の増加などにより、前年度に比べ 1 円 79 銭 (1.1%) 増加の 161 円 56 銭となった。この結果、販売損失は 5 円 95 銭で、前年度に比べ 66 銭 (12.5%) 損失が増加している。

4 財政状態 (貸借対照表)

令和 4 年度の実質的な財政状態を見るため、消費税及び地方消費税を除いた数値 (貸借対照表) で示すと、次のとおりである。

[単位:円(税抜き)・%]

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率
資産合計	26,569,830,571	26,705,904,999	△ 136,074,428	△ 0.5
固定資産	24,074,454,662	24,357,095,371	△ 282,640,709	△ 1.2
流動資産	2,495,375,909	2,348,809,628	146,566,281	6.2
負債・資本合計	26,569,830,571	26,705,904,999	△ 136,074,428	△ 0.5
負債合計	10,809,860,941	10,936,191,752	△ 126,330,811	△ 1.2
固定負債	5,074,484,801	5,132,124,860	△ 57,640,059	△ 1.1
流動負債	932,534,329	848,809,062	83,725,267	9.9
繰延収益	4,802,841,811	4,955,257,830	△ 152,416,019	△ 3.1
資本合計	15,759,969,630	15,769,713,247	△ 9,743,617	△ 0.1
資本金	13,378,864,927	13,281,720,177	97,144,750	0.7
剰余金	2,381,104,703	2,487,993,070	△ 106,888,367	△ 4.3

(1) 資産

資産合計は 26,569,830,571 円で、前年度に比べ 136,074,428 円 (0.5%) 減少している。

ア 資産の 90.6% を占める固定資産は 24,074,454,662 円で、前年度に比べ 282,640,709 円 (1.2%) 減少している。これは主に、構築物 34,757,756 円 (0.2%)、機械及び装置 160,240,980 円 (7.8%)、建設仮勘定 37,279,000 円 (1.6%) 並びに水利権 33,521,021 円 (9.6%) の減少によるものである。

イ 流動資産は 2,495,375,909 円で、前年度に比べ 146,566,281 円 (6.2%) 増加している。これは主に、未収金 7,750,983 円 (14.3%) の減少と現金預金 74,617,565 円 (3.3%) 及び前払金 80,090,000 円 (皆増) の増加によるものである。

営業未収金は 58,348,166 円で前年度に比べ 2,145,101 円 (3.8%) 増加している。

不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

[単位:円(税込み)・件・%]

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				比較増減	増減率
給水収益	金額	681,722	1,506,399	△ 824,677	△ 54.7
	件数	216	404	△ 188	△ 46.5

(2) 負債

負債合計は 10,809,860,941 円で、前年度に比べ 126,330,811 円（1.2%）減少している。

ア 固定負債は 5,074,484,801 円で、前年度に比べ 57,640,059 円（1.1%）減少している。

イ 流動負債は 932,534,329 円で、前年度に比べ 83,725,267 円（9.9%）増加している。これは主に、その他流動負債 17,385,248 円（30.1%）の減少と未払金 99,812,480 円（50.1%）の増加によるものである。

なお、未払金 298,896,556 円は、令和 5 年 4 月 28 日までに全額支払を終了している。

ウ 繰延収益は 4,802,841,811 円で、前年度に比べ 152,416,019 円（3.1%）減少している。

(3) 資本

資本合計は 15,759,969,630 円で、前年度に比べ 9,743,617 円（0.1%）減少している。

ア 資本金は 13,378,864,927 円で、前年度に比べ 97,144,750 円（0.7%）増加している。これは、令和 3 年度未処分利益剰余金 97,144,750 円を組み入れたものである。

イ 剰余金は 2,381,104,703 円で、前年度に比べ 106,888,367 円（4.3%）減少している。これは、減債積立金 45,731,685 円（5.1%）及び当年度未処分利益剰余金 61,156,682 円（63.0%）の減少によるものである。

5 キャッシュ・フロー計算書（資金の状況）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

〔単位:円〕

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 9,743,617	△ 7,261,481	△ 2,482,136
減価償却費	780,076,830	774,334,538	5,742,292
固定資産除却費	7,320,198	34,636,523	△ 27,316,325
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 681,722	△ 1,017,169	335,447
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 23,448,930	△ 3,990,367	△ 19,458,563
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 548,000	△ 490,000	△ 58,000
長期前受金戻入額	△ 180,869,355	△ 183,501,422	2,632,067
受取利息及び受取配当金	△ 30,000	△ 1,160,000	1,130,000
支払利息	71,176,982	76,061,009	△ 4,884,027
固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	8,432,705	3,018,077	5,414,628
未払金の増減額(△は減少)	99,812,480	6,929,428	92,883,052
たな卸資産の増減額(△は増加)	390,301	△ 276,630	666,931
預り金の増減額(△は減少)	△ 17,385,248	75,772	△ 17,461,020
預り保証有価証券の増減額(△は減少)	0	△ 900,000	900,000
有価証券の増減額(△は増加)	0	900,000	△ 900,000
前払金の増減額(△は増加)	△ 80,090,000	-	△ 80,090,000
前受金の増減額(△は減少)	△ 4,361,336	0	△ 4,361,336
繰延勘定償却	0	0	0
小計	650,051,288	697,358,278	△ 47,306,990
利息及び配当金の受取額	30,000	1,160,000	△ 1,130,000
利息の支払額	△ 71,176,982	△ 76,061,009	4,884,027
業務活動によるキャッシュ・フロー	578,904,306	622,457,269	△ 43,552,963
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 504,756,319	△ 606,975,987	102,219,668
固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	2,861,000	2,207,000	654,000
負担金等による収入	25,592,336	13,164,000	12,428,336
出資金等による収入	0	0	0
負担金等返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 476,302,983	△ 591,604,987	115,302,004
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	250,000,000	250,000,000	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 277,983,758	△ 276,263,512	△ 1,720,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,983,758	△ 26,263,512	△ 1,720,246
資金増加額	74,617,565	4,588,770	70,028,795
資金期首残高	2,273,906,264	2,269,317,494	4,588,770
資金期末残高	2,348,523,829	2,273,906,264	74,617,565

業務活動によるキャッシュ・フローは 578,904,306 円で、前年度に比べ 43,552,963 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△476,302,983 円で、前年度に比べ 115,302,004 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△27,983,758 円で、前年度に比べ 1,720,246 円減少している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 74,617,565 円の増額となり、資金期末残高は 2,348,523,829 円となっている。

6 むすび

令和 4 年度水道事業会計決算状況を見ると、経営収支における事業収益は前年度に比べ 10,325,999 円（0.7%）増加の 1,482,825,140 円となっている。事業費用においては前年度に比べ 12,808,135 円（0.9%）増加の 1,492,568,757 円となっており、この結果、費用が収益を上回り、9,743,617 円の純損失となり、前年度純損失 7,261,481 円と比べ 2,482,136 円（34.2%）損失が増加している。

また、キャッシュ・フロー計算書では、資金は 74,617,565 円増加し、資金期末残高は 2,348,523,829 円となっている。

収益的収支及び資本的収支の状況は、次のとおりである。

収益的収入の決算額は 1,612,238,527 円で、前年度に比べ 11,760,815 円（0.7%）増加している。これは主に、給水収益 9,769,620 円（0.7%）の増加によるものである。

収益的支出の決算額は 1,575,148,680 円で、前年度に比べ 23,955,108 円（1.5%）増加している。これは主に、資産減耗費 27,316,325 円（78.9%）の減少と原水及び浄水費 40,626,549 円（11.6%）の増加によるものである。

資本的収入の決算額は 280,004,036 円で、前年度に比べ 13,758,336 円（5.2%）増加している。これは主に、工事負担金 4,361,336 円（皆増）及び開発負担金 7,436,000 円（77.3%）の増加によるものである。

資本的支出の決算額は 829,691,873 円で、前年度に比べ 109,679,066 円（11.7%）減少している。これは主に、事務費 42,129,197 円（39.9%）及び改良費 65,184,800 円（12.1%）の減少によるものである。企業債償還金は 277,983,758 円（財政融資資金 127,504,613 円、地方公共団体金融機構 150,479,145 円）であり、当年度末における未償還残高は 5,205,239,790 円（財政融資資金 1,426,631,996 円、地方公共団体金融機構 3,680,207,794 円、市内金融機関 98,400,000 円）で、前年度末より 27,983,758 円（0.5%）

減少している。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 549,687,837 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,309,070 円、過年度分損益勘定留保資金 90,746,000 円、当年度分損益勘定留保資金 367,901,082 円並びに減債積立金 45,731,685 円で補填されている。

収益的収支及び資本的収支等の概要については、以上のとおりである。

業務実績については、給水人口が 1,563 人 (2.7%)、配水量は 85,626 m³ (0.8%)、無効水量は 92,369 m³ (6.2%) 減少し、有収率は 0.53 ポイント増の 72.00% となっている。

水道料金の収納状況については、現年度分の未収金は 7,412 件、42,398,142 円であり、前年度に比べ件数で 152 件 (2.1%)、金額で 618,456 円 (1.5%) 増加している。過年度分の未収金は 861 件、15,800,424 円であり、前年度に比べ件数で 23 件 (2.6%) 減少している一方で、金額では 1,578,895 円 (11.1%) 増加している。不納欠損処分については 216 件、681,722 円であり、前年度に比べ件数で 188 件 (46.5%)、金額で 824,677 円 (54.7%) 減少している。主な欠損事由は、所在不明、死亡 (代理納付者不在) 等である。

収納率は 3 月末現在で、前年度比 0.13 ポイント減の 95.95% である。現年・過年を区分すると、現年度分は前年度比 0.02 ポイント減の 96.94%、過年度分は前年度比 2.80 ポイント減の 71.05% となっている。水道料金については、利用者の利便性の向上を図るため、令和 4 年 4 月からスマートフォンアプリによる決済サービスを導入し、料金納付方法の選択肢を広げるなど、利用者目線の行政サービスの取組が図られた。水道料金は健全な経営基盤を維持するために重要な財源であることを念頭に置き、引き続き受託業者との連携を図り、使用者負担の原則からも、新たな未収金の発生防止はもとより、過年度未収金についても早期徴収に向けた効率的かつ効果的な対策を行い、未収金の削減に努められたい。

経営指標については、経常収支比率は、給水収益は増加したものの、光熱水費の高騰による動力費の増等により、前年度に比べ 0.2 ポイント減の 99.3% となり、昨年度に引き続き純損失を計上しており、料金回収率も前年度に比べ 0.4 ポイント減の 96.3% で、経常収支比率及び料金回収率ともに経営の健全化を示す 100% を下回る状況となっている。

水道事業については、人口減少及び節水機器の普及等により、給水人口、給水栓数

ともに減少し、有収水量も年間を通して減少している状況にある。新型コロナウイルス感染症の行動制限解除による来遊客数の増加に伴う給水収益の増加は期待できるものの、光熱水費等の高騰による経費の増加により、依然として厳しい状況が懸念される。今後も、安全で安心な水を安定的に供給するため、経営状況の進捗管理を毎年度行うことで計画的な経営を進め、着実な事業収益の確保と効率的で効果的な事業執行による経費の削減に努め、安定した事業運営が進められるよう望むものである。

以 上

付表1 予算決算比較表

1 収益的収入

[単位:円(税込み)・%]

科目	令和4年度				令和3年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業収益	1,446,694,000	1,421,576,588	88.2	98.3	1,407,464,448	87.9	98.7
給水収益	1,409,355,000	1,384,149,298	85.9	98.2	1,374,379,678	85.9	98.9
受託工事収益	442,000	537,000	0.0	121.5	589,000	0.0	130.3
その他営業収益	36,897,000	36,890,290	2.3	100.0	32,495,770	2.0	89.9
営業外収益	188,219,000	190,661,939	11.8	101.3	193,013,264	12.1	101.4
受取利息	31,000	30,000	0.0	96.8	1,160,000	0.1	99.9
他会計補助金	2,659,000	3,433,000	0.2	129.1	2,152,000	0.1	100.3
長期前受金戻入	179,426,000	180,869,355	11.2	100.8	183,501,422	11.5	101.4
雑収益	6,103,000	6,329,584	0.4	103.7	6,199,842	0.4	103.1
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産売却益	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	1,634,914,000	1,612,238,527	100.0	98.6	1,600,477,712	100.0	99.0

2 収益的支出

[単位:円(税込み)・%]

科目	令和4年度				令和3年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
営業費用	1,493,173,000	1,474,823,663	93.6	98.8	1,452,612,875	93.6	101.2
原水及び浄水費	393,977,000	391,849,165	24.9	99.5	351,222,616	22.6	98.7
配水及び給水費	145,397,000	143,147,753	9.1	98.5	125,374,949	8.1	95.2
受託工事費	5,206,000	5,198,780	0.3	99.9	3,951,194	0.3	98.0
総係費	155,007,000	147,062,737	9.3	94.9	162,942,255	10.5	97.7
減価償却費	776,257,000	780,076,830	49.5	100.5	774,334,538	49.9	101.5
資産減耗費	17,160,000	7,320,198	0.5	42.7	34,636,523	2.2	246.9
その他営業費用	169,000	168,200	0.0	99.5	150,800	0.0	99.9
営業外費用	100,922,000	100,325,017	6.4	99.4	98,580,697	6.4	98.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	71,772,000	71,176,982	4.5	99.2	76,061,009	4.9	100.0
雑支出	1,597,000	1,595,935	0.1	99.9	544,488	0.0	27.2
消費税及び 地方消費税	27,553,000	27,552,100	1.7	100.0	21,975,200	1.4	100.0
特別損失	2,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産売却損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	7,356,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予備費	7,356,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合計	1,601,453,000	1,575,148,680	100.0	98.4	1,551,193,572	100.0	100.4

3 資本の収入

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	令和4年度				令和3年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
企業債	250,000,000	250,000,000	89.3	100.0	250,000,000	93.9	100.0
企業債	250,000,000	250,000,000	89.3	100.0	250,000,000	93.9	100.0
補助金	10,438,000	2,861,000	1.0	27.4	2,207,000	0.8	70.0
他会計補助金	10,438,000	2,861,000	1.0	27.4	2,207,000	0.8	70.0
負担金	44,656,000	27,143,036	9.7	60.8	14,038,700	5.3	72.0
工事負担金	21,656,000	4,361,336	1.6	20.1	0	0.0	0.0
開発負担金	16,500,000	17,057,700	6.1	103.4	9,621,700	3.6	320.7
他会計負担金	6,500,000	5,724,000	2.0	88.1	4,417,000	1.7	55.2
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
土地売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	305,095,000	280,004,036	100.0	91.8	266,245,700	100.0	97.6

4 資本の支出

〔単位:円(税込み)・%〕

科 目	令和4年度				令和3年度		
	予算額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率
建設改良費	890,766,000	551,708,115	66.5	61.9	663,107,427	70.6	84.0
事務費	78,487,000	63,358,845	7.6	80.7	105,488,042	11.2	93.5
改良費	795,516,000	473,715,000	57.1	59.5	538,899,800	57.4	82.4
拡張費	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産購入費	16,762,000	14,634,270	1.8	87.3	18,719,585	2.0	83.0
企業債償還金	277,984,000	277,983,758	33.5	100.0	276,263,512	29.4	100.0
企業債償還金	277,984,000	277,983,758	33.5	100.0	276,263,512	29.4	100.0
負担金等返還金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
負担金等返還金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,168,751,000	829,691,873	100.0	71.0	939,370,939	100.0	88.2

付表2 損益計算書比較表

借 方 (費 用 の 部)						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	1,419,734,971	95.1	1,402,938,928	94.8	16,796,043	1.2
原水及び浄水費	356,748,714	23.9	319,773,983	21.6	36,974,731	11.6
配水及び給水費	131,459,535	8.8	115,300,262	7.8	16,159,273	14.0
受託工事費	5,192,711	0.3	3,946,430	0.3	1,246,281	31.6
総係費	138,768,783	9.3	154,796,392	10.5	△ 16,027,609	△ 10.4
減価償却費	780,076,830	52.3	774,334,538	52.3	5,742,292	0.7
資産減耗費	7,320,198	0.5	34,636,523	2.3	△ 27,316,325	△ 78.9
その他営業費用	168,200	0.0	150,800	0.0	17,400	11.5
営業外費用	72,833,786	4.9	76,821,694	5.2	△ 3,987,908	△ 5.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	71,176,982	4.8	76,061,009	5.1	△ 4,884,027	△ 6.4
繰延勘定償却	-	-	-	-	-	-
雑支出	1,656,804	0.1	760,685	0.1	896,119	117.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
臨時損失	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
小 計	1,492,568,757	100.0	1,479,760,622	100.0	12,808,135	0.9
当年度純利益(△損失)	△ 9,743,617	-	△ 7,261,481	-	△ 2,482,136	△ 34.2
合 計	1,482,825,140	-	1,472,499,141	-	10,325,999	0.7

〔単位：円(税抜き)・%〕

貸 方 (収 益 の 部)						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	1,292,561,620	87.2	1,279,739,467	86.9	12,822,153	1.0
給水収益	1,258,410,490	84.9	1,249,528,646	84.9	8,881,844	0.7
受託工事収益	537,000	0.0	589,000	0.0	△ 52,000	△ 8.8
その他営業収益	33,614,130	2.3	29,621,821	2.0	3,992,309	13.5
営業外収益	190,263,520	12.8	192,759,674	13.1	△ 2,496,154	△ 1.3
受取利息	30,000	0.0	1,160,000	0.1	△ 1,130,000	△ 97.4
他会計補助金	3,433,000	0.2	2,152,000	0.1	1,281,000	59.5
長期前受金戻入	180,869,355	12.2	183,501,422	12.5	△ 2,632,067	△ 1.4
雑収益	5,931,165	0.4	5,946,252	0.4	△ 15,087	△ 0.3
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,482,825,140	100.0	1,472,499,141	100.0	10,325,999	0.7

付表3 貸借対照表比較表

資 産 の 部						
区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1固定資産	24,074,454,662	90.6	24,357,095,371	91.2	△ 282,640,709	△ 1.2
(1)有形固定資産	23,754,554,248	89.4	24,003,673,936	89.9	△ 249,119,688	△ 1.0
土地	2,561,838,884	9.6	2,561,838,884	9.6	0	0.0
建物	413,155,258	1.6	429,601,924	1.6	△ 16,446,666	△ 3.8
構築物	16,634,819,095	62.6	16,669,576,851	62.4	△ 34,757,756	△ 0.2
機械及び装置	1,881,261,972	7.1	2,041,502,952	7.6	△ 160,240,980	△ 7.8
車両運搬具	1,964,540	0.0	2,535,326	0.0	△ 570,786	△ 22.5
工具器具及び備品	1,293,241	0.0	1,117,741	0.0	175,500	15.7
建設仮勘定	2,260,221,258	8.5	2,297,500,258	8.6	△ 37,279,000	△ 1.6
(2)無形固定資産	319,900,414	1.2	353,421,435	1.3	△ 33,521,021	△ 9.5
電話加入権	3,568,090	0.0	3,568,090	0.0	0	0.0
水利権	316,332,324	1.2	349,853,345	1.3	△ 33,521,021	△ 9.6
2流動資産	2,495,375,909	9.4	2,348,809,628	8.8	146,566,281	6.2
(1)現金預金	2,348,523,829	8.8	2,273,906,264	8.5	74,617,565	3.3
(2)未収金	46,527,503	0.2	54,278,486	0.2	△ 7,750,983	△ 14.3
営業未収金	58,348,166	0.2	56,203,065	0.2	2,145,101	3.8
営業外未収金	665,689	0.0	649,995	0.0	15,694	2.4
その他未収金	3,493,500	0.0	14,087,000	0.1	△ 10,593,500	△ 75.2
貸倒引当金	△ 15,979,852	△ 0.1	△ 16,661,574	△ 0.1	681,722	4.1
(3)有価証券	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
(4)貯蔵品	20,034,577	0.1	20,424,878	0.1	△ 390,301	△ 1.9
材料	18,894,157	0.1	19,491,718	0.1	△ 597,561	△ 3.1
メーター	1,140,420	0.0	933,160	0.0	207,260	22.2
(5)前払金	80,090,000	0.3	-	-	80,090,000	皆増
資産合計	26,569,830,571	100.0	26,705,904,999	100.0	△ 136,074,428	△ 0.5

〔単位：円(税抜き)・％〕

負債・資本の部						
区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
3固定負債	5,074,484,801	19.1	5,132,124,860	19.2	△ 57,640,059	△ 1.1
(1) 企業債	4,921,048,661	18.5	4,955,239,790	18.6	△ 34,191,129	△ 0.7
(2) 引当金	153,436,140	0.6	176,885,070	0.7	△ 23,448,930	△ 13.3
退職給付引当金	153,436,140	0.6	176,885,070	0.7	△ 23,448,930	△ 13.3
4流動負債	932,534,329	3.5	848,809,062	3.2	83,725,267	9.9
(1) 企業債	284,191,129	1.1	277,983,758	1.0	6,207,371	2.2
(2) 未払金	298,896,556	1.1	199,084,076	0.7	99,812,480	50.1
営業未払金	93,856,141	0.4	76,130,317	0.3	17,725,824	23.3
その他未払金	193,968,515	0.7	111,735,959	0.4	82,232,556	73.6
未払消費税及び地方消費税	11,071,900	0.0	11,217,800	0.0	△ 145,900	△ 1.3
(3) 前受金	300,475,791	1.1	304,837,127	1.1	△ 4,361,336	△ 1.4
その他前受金	300,475,791	1.1	304,837,127	1.1	△ 4,361,336	△ 1.4
(4) 引当金	8,521,000	0.0	9,069,000	0.0	△ 548,000	△ 6.0
賞与等引当金	8,521,000	0.0	9,069,000	0.0	△ 548,000	△ 6.0
(5) その他流動負債	40,449,853	0.2	57,835,101	0.2	△ 17,385,248	△ 30.1
預り保証金	7,658,300	0.0	2,650,000	0.0	5,008,300	189.0
預り諸税	395,760	0.0	434,050	0.0	△ 38,290	△ 8.8
諸預り金	104,469	0.0	586,373	0.0	△ 481,904	△ 82.2
預り保証有価証券	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
預り下水道使用料	32,091,324	0.1	53,964,678	0.2	△ 21,873,354	△ 40.5
5繰延収益	4,802,841,811	18.1	4,955,257,830	18.6	△ 152,416,019	△ 3.1
(1) 長期前受金	4,802,841,811	18.1	4,955,257,830	18.6	△ 152,416,019	△ 3.1
補助金	2,189,588,740	8.2	2,248,710,090	8.4	△ 59,121,350	△ 2.6
負担金	1,079,928,608	4.1	1,106,809,465	4.1	△ 26,880,857	△ 2.4
受贈財産評価額	1,482,743,790	5.6	1,547,120,075	5.8	△ 64,376,285	△ 4.2
寄附金	50,580,673	0.2	52,618,200	0.2	△ 2,037,527	△ 3.9
(負債合計)	10,809,860,941	40.7	10,936,191,752	41.0	△ 126,330,811	△ 1.2
6資本金	13,378,864,927	50.4	13,281,720,177	49.7	97,144,750	0.7
7剰余金	2,381,104,703	9.0	2,487,993,070	9.3	△ 106,888,367	△ 4.3
(1) 資本剰余金	894,494,956	3.4	894,494,956	3.3	0	0.0
補助金	657,781,621	2.5	657,781,621	2.5	0	0.0
負担金	6,410,522	0.0	6,410,522	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	230,302,813	0.9	230,302,813	0.9	0	0.0
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 利益剰余金	1,486,609,747	5.6	1,593,498,114	6.0	△ 106,888,367	△ 6.7
減債積立金	849,904,700	3.2	895,636,385	3.4	△ 45,731,685	△ 5.1
建設改良積立金	600,716,979	2.3	600,716,979	2.2	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	35,988,068	0.1	97,144,750	0.4	△ 61,156,682	△ 63.0
(資本合計)	15,759,969,630	59.3	15,769,713,247	59.0	△ 9,743,617	△ 0.1
負債・資本合計	26,569,830,571	100.0	26,705,904,999	100.0	△ 136,074,428	△ 0.5

付表4 経営分析表

項 目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
構成比率	固定資産構成比率	%	91.7	90.5	91.3	91.2	90.6
	固定負債構成比率	%	19.4	19.2	19.2	19.2	19.1
	自己資本構成比率	%	78.0	77.2	77.7	77.6	77.4
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	94.2	94.0	94.2	94.2	93.9
	固定比率	%	117.5	117.3	117.5	117.5	117.1
	流動比率	%	319.4	258.7	278.9	276.7	267.6
	当座比率	%	316.1	256.3	276.4	274.3	256.8
	現金預金比率	%	307.4	249.8	269.7	267.9	251.8
回 転 率	自己資本回転率		0.07	0.07	0.06	0.06	0.06
	固定資産回転率		0.06	0.06	0.05	0.05	0.05
	流動資産回転率		0.66	0.57	0.53	0.54	0.53
	現金預金回転率		1.09	0.94	0.99	0.92	0.89
	貯蔵品回転率		0.84	0.97	1.00	0.70	0.77
	有形固定資産減価償却率	%	41.7	43.3	44.2	45.4	46.7

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合で、高ければ資金の固定化傾向にある。しかし、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合で、他人資本への依存度を示し、低いほど良いとされるが、公営企業においては、設備拡張の企業債への依存度が高いので、この比率は一般的に高い。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、この比率が高いほど経営の安全性が高いと言える。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべき原則から、100%以下が望ましいとされるが、公営企業では、膨大な設備の取得を企業債に依存するので、必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済すべき負債に対する1年以内に現金化できる資産の割合で、短期支払能力を判断するために利用される。一般的には200%以上あることが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、換金性の低いものを除いて、どれだけの支払能力があるかを示し、高いほど良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を判断するために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	自己資本の活動能率を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産の利用度を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	流動資産の利用度を示す。高いほど良い。
$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	現金預金の利用度を示す。
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首} + \text{期末貯蔵品}) \times 1/2}$	貯蔵品の使用利用度を示す。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを示す。比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示し、資産の老朽化が進んでいることを表す。

項 目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収益率	総資本利益率	%	0.83	0.26	0.29	△ 0.03	△ 0.04
	経常収支比率	%	115.4	104.7	105.6	99.5	99.3
	総収益対総費用比率 (総収支比率)	%	115.4	103.8	105.6	99.5	99.3
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	%	110.2	97.9	97.8	91.4	91.3
その他	人件費対営業収益比率	%	6.1	8.1	5.7	7.1	5.8
	利子負担率	%	1.8	1.7	1.6	1.5	1.4
	企業債元金償還額対減価償却額 比率	%	37.1	35.3	36.3	35.7	35.6
	企業債元金償還額対料金収入比率	%	20.3	19.7	21.6	22.1	22.1
	企業債元利償還額対料金収入比率	%	27.3	26.2	28.1	28.2	27.7
	職員1人当たり有形固定資産	円	1,620,437,973	1,613,140,364	1,859,395,999	1,714,548,138	1,696,753,875
業務実績	料金回収率	%	109.5	103.4	103.7	96.7	96.3
	販売単価	円	155.83	156.42	153.79	154.48	155.61
	給水原価	円	142.31	151.24	148.36	159.77	161.56
	有収率	%	74.61	73.33	71.04	71.47	72.00
	職員1人当たり営業収益	円	148,301,242	137,727,629	144,283,532	116,286,406	117,456,784
	負荷率	%	82.5	80.0	83.3	86.9	85.0
	施設利用率	%	41.5	41.2	40.7	39.6	39.3
	最大稼働率	%	50.3	51.5	48.8	45.6	46.3

算 式	備 考
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益との割合を示し、高いほど良い。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を示し、100%未満は経常収益で損失が生じていることになる。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業全体の収支比率で、高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	一般的に100%以上であれば採算性を確保している。高いほど良い。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$	低いほど良い。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{供給単価(販売単価)}}{\text{給水原価}} \times 100$	100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われている。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	
$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	配水量に占める料金徴収の対象となった水量の割合。数値が高いほど施設の効率性が良く、低い場合には漏水等が多く収益性が低いと考えられ、施設設備など対策を講じる必要がある。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	施設が平均的に稼働しているかどうかを示す比率で、この比率が高いほど効率が良い。
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設の経済性を総合的に示す比率で、この比率が高いほど効率が良い。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水能力を判断するもので、数値が高いほど施設の効率性は高いが、100%に近い場合には、配水能力に余裕がない。低い場合には、施設の一部が遊休化している可能性がある。